

広島女学院大学総合研究所年報

〔電子版〕

Vol. 19



広島女学院大学総合研究所

2015

目 次

I.	はじめに.....	所長 佐藤 茂樹	(1)
II.	2014 年度公開セミナー報告.....	石長 孝二郎	(3)
III.	2014 年度広島女学院大学学術研究助成【研究概要報告】.....		
	〔個人研究〕		
	・ 東日本大震災における被災地での復興住宅のあり方.....	細田 みぎわ	(5)
	・ Bochner 可積分関数の多次元上の開領域での本質的有界変動の特徴 付けに関する研究.....	橋本 一夫	(6)
	・ 1789 年から 1800 年に書かれたサドの小説におけるフランス革命・・	宮本 陽子	(7)
	・ レッジョ・エミリア教育の美的活動における学びの「可視化」・・	三桝 正典	(9)
	・ SNS による大学生のコミュニケーションについてー自己開示・隠蔽が 人間関係に及ぼす影響ー.....	中田 美喜子	(11)
	〔共同研究〕		
	・ 高尿酸血症改善・予防への食品選択による尿 pH のアルカリ化の効 果.....	三浦 芳助	(12)
	・ 共生社会に資する「生きる力」を育むための学習支援に関する研究・・	小林 文香	(13)
	〔学術図書出版〕		
	・ 『聴くことと対話の学習指導論』.....	植西 浩一	(14)
	・ 『近代における幸福の配分ールソーからボードレーンまでー』.....	宮本 陽子	(15)
IV.	2014 年度広島女学院大学学術研究特別助成報告.....		(16)
V.	2013 年度広島女学院大学学術研究助成【研究成果報告一覧】.....		(17)
VI.	客員研究員の活動報告.....	田中 圭子	(20)
VII.	2014 年度広島女学院大学学術研究助成【交付一覧】.....		(24)
VIII.	2014 年度科学研究費補助金【交付一覧】.....		(25)
IX.	関係規程.....		(26)

I . はじめに

所長 佐藤茂樹

本研究所は、広く人文・社会、自然の諸領域にわたる専門の学術理論及び応用に関する総合的な研究を行い、学術・文化の創造と発展に貢献するとともに、地域社会に寄与することを目的としています。

2014 年度の広島女学院大学学術研究助成の交付件数は「個人研究」5 件、「共同研究」2 件、「学術図書出版」2 件、「学会特別助成」2 件でした。

2014 年度科学研究費補助金の採択は 8 件で、ほかに分担金の配分が 2 件ありました。また、厚生労働省の厚生労働科学研究費補助金の分担金の配分も 2 件ありました。『広島女学院大学論集』『広島女学院大学総合研究所叢書』の刊行はありませんでした。

恒例の本学公開セミナーは、大学の学術研究成果の公開により、地域の皆様の知的好奇心にお応えし、地域社会に貢献することを目的に、毎年秋にシリーズとして行っています。第 32 回セミナーでは、管理栄養学科が担当し、「食生活と健康の関わりを考える」を総合テーマとして、多様な領域を担当する 4 名の教員を講師として、10 月 4 日、18 日、25 日、11 月 1 日の各土曜日に 14 時から 16 時まで、本学人文館 303 教室で開催しました。本セミナーは一般市民の方々と本学学生を対象とするもので、1 回あたりの平均参加者数は約 121 名、のべ 484 名の方々が来場されました。いずれの回も、担当教員の専門とする分野の現在の研究成果をわかりやすく解説し、また、熱心な受講生との活発な質疑応答がありました。健康に対する関心の強さが窺えました。毎回、終了後にも質問がありました。

学外との連携講座として、2013 年度に 10 周年を迎えた牛田早稲田公民館と早稲田女性会との共催による「早稲田アカデミー」からの要請を受け、講師を派遣しました。テーマはさまざまな分野にわたり、5 月から 11 月までの間、計 6 回開催し、参加者総数は 124 名でした。財団法人未来都市創造財団ひと・まちネットワーク部によるシティカレッジでは、国際教養学部、国際教養学科の 5 名の教員が講師を担当し、「いま、ヨーロッパをみるー日本からー」というテーマで、6 月 5 日、12 日、19 日、26 日と 7 月 3 日の各木曜日に 18 時から 19 時 30 分まで、広島市まちづくり市民交流プラザで開催しました。参加者総数は 279 名でした。ここでも、終了後にも、質問をする受講者の姿が窺えました。

本研究所に所属する客員研究員 1 名は、自身の研究課題の究明と研究成果の社会への還元に努めました。研究員の活動の詳細については、本年報「客員研

究員の活動報告」をご覧ください。

本研究所は、上記のような研究活動とともに地域との連携を深めつつあります。総合研究所が担う、学術研究支援の役割が増大し、また科学研究費の公的資金を取り扱う上での重要性が高まっています。特に、今年度は、文部科学省は「公的研究費の管理・監査のガイドライン」を改定し、さらに、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を策定しました。それに伴い、本学も既存の関係する規程の改正、および「広島女学院大学における公的研究費の管理・監査の基本方針」「広島女学院大学における公的研究費の不正防止計画」を策定しました。これらは客員研究員兼嘱託職員が作成し、各委員会等で審議され認められました。2011年度から、専任職員を配属し、従来の嘱託職員1名を加え、2名体制となっていましたが、2014年度に兼任職員1名と嘱託職員1名による体制に戻りました。本研究所のあり方についてのご意見、ご希望がございましたら、お聞かせくださいますよう、よろしくお願いいたします。

Ⅱ．2014 年度公開セミナー報告

食生活と健康の関わりを考える

人間生活学部 管理栄養学科
学科主任（教授） 石長孝二郎

2014 年度（第 32 回）公開セミナーが 10 月 4 日から計 4 回実施されました。今回のテーマは「食生活と健康の関わりを考える」です。現代は栄養に関する医療が進歩しています。一方で食育、健康寿命、生活習慣病の改善など疾病予防のための「健康づくり活動」が活発に行われ始めています。今までの医療という物事の見方から、ヒトが自分らしく生きるためにどうしたら良いか、子供たちの健全な心と身体の発育を支援するにはどうしたら良いか、高齢者が住み慣れた地域の中で最後まで自分らしく生きていくにはどうしたら良いかなど幅広く考えるようになってきました。第 32 回公開セミナーでは、それぞれの専門家から食生活と健康の関わりをどのように考えていくべきか説明頂くことにしました。

参加人数は先着 80 名のところ、広報してすぐに定員を超えてしまい、出席者数は第 1 回が 152 名、第 2 回が 116 名、第 3 回が 119 名、第 4 回が 97 名となりました。食生活と健康を考える方々が多いことを実感するとともに管理栄養士という専門家への期待を実感しました。そして、4 回参加の終了証書授与者数は 63 名でした。アンケート内容も概ね好評でした。

各回の担当者・日時・演題・講義概要は以下の通りです。

第 1 回 10 月 4 日（土）

「健康を生み出す“食べる力”」

管理栄養学科准教授 市川知美

人が生きていくためには、「食べる」ことは欠かせません。しかし、現代の食環境は大きく変化し、外食や中食の普及など、調理の手間がらず簡単で便利な食品がいつでも手に入れられるようになりました。そのような中で、私たちは自分の健康を守るために、どのように食事を選択していけばよいのでしょうか。この講義では、「食べること」の意味を様々な角度から考えるとともに、健康管理を支える“食べる力”を高める方法についてもお話します。

第 2 回 10 月 18 日（土）

「アクティブライフのすすめ～身体活動と健康を考える～」 管理栄養学科教授 下岡里英

近年、身体活動不足が世界的に問題視されています。世界保健機関（WHO）は、全世界の死亡に対する危険因子の第 4 位に身体活動不足を位置付け、その対策の必要性を示し

ています。日本でも1日の平均歩数が、男性約7,000歩、女性約6,000歩と、身体活動不足の国民が多いと予想できることから、身体活動の推進を目的に「アクティブガイド—健康づくりのための身体活動指針—」を示しています。この講義では、健康の維持・増進のための身体活動について考えます。

第3回 10月25日（土）

「生活習慣病と食生活」

管理栄養学科専任講師 野村希代子

食事や運動などの生活習慣は、多くの疾病の発症や進行と深く関わるということが明らかになっており、「生活習慣病」という用語は、生活習慣の改善を中心とした健康増進・発病予防を推進するために導入されました。この講義では、「面倒」、「難しい」などと敬遠されがちな生活習慣病予防のための食生活について、国が積極的に推進する、健康寿命延伸および生活の質の向上を目的とした「健康日本21（第二次）」を踏まえて考えたいと思います。

第4回 11月1日（土）

「食物アレルギーと食育を考える」

管理栄養学科准教授 妻木陽子

食は、子どもの成長や情緒において重要な役割を果たし、その後の生活習慣の構築にも寄与します。したがって、食物アレルギーを持つ子どもは、食に制限のある生活を送る中で、栄養を補うだけでなく、食に興味や関心をもつことも大切です。安全で楽しい食育が行われるためには、まず子どもの食を取り巻く環境にいる保護者、教職員、周囲の人々が正しい理解と認識を持つことが不可欠です。一緒に、食物アレルギーについて考えてみましょう。

Ⅲ. 2014 年度広島女学院大学学術研究助成

【研究概要報告書】

〔個人研究〕

東日本大震災における被災地での復興住宅のあり方

人間生活学部 生活デザイン・建築学科 教授 細田みぎわ

1.研究の目的

東日本大震災が起こり、4 年が経過した。被災地においては、復興住宅用地として、高台や内陸への移転に伴う宅地造成工事は未だ進行中である。地域計画の骨子はできつつあるものの、住民の日常生活はまだ当分高台の仮設住宅にある。

そこで、宮城県に着目して、住民が震災前の地元へ戻り日常生活を取り戻すための復興住宅のあり方を探る。街の復興準備期間を利用して、被災者の今後の住まいを見直し、住宅再建の準備期間（計画・設計期間）に当てること—その必然性を現地での住宅相談を通して住民に呼びかけていく。

自治体が主体の復興住宅（＝公営住宅）の設計とは異なり、建築家の住宅設計の活動に心のケアの要素を加えた被災者の立場に立った家づくりの提案を目的とする。

2.研究の概要

昨年度実施した被災者の住宅に関するアンケート調査等の分析をふまえ、今年度は住宅の提案を行った。

- 1) 宮城県女川町及び石巻市北上地区の高台の造成地における住宅提案。
- 2) 宮城県気仙沼市（階下地区）と宮城県東松島市（宮戸地区・室浜）において、自治体が主体の復興住宅＝公営住宅の比較。
- 3) 宮城県東松島市の公営住宅（宮戸地区・室浜）の完成に伴い、全 15 件のエリアについて現地調査を行い、改善点を見出し、代替案を提案。

3.今後の予定

宮城県において、高台や内陸への移転に伴う宅地造成工事が完成次第、復興住宅の具体的な提案を行う。

4.研究の成果

パネル展示：平成 27 年度青年・女性建築士の集い中国ブロック広島大会「まちづくり活動パネル展」に出展予定（2015/6/6～6/20 開催、しまなみ交流館市民ギャラリー（広島県尾道市東御所町 10-1）にて）

1. 研究の目的

本研究は日本人研究者 岡崎悦明・本田あおい・佐藤坦氏の研究「An L_p -function determines ℓ_p 」(Proc. Japan Acad. Ser. A 84, 2008, pp.49–41) に触発された。彼らはこの論文で、ある数列空間の部分集合 $\Lambda_p(f)$ の線形性の特徴付けに興味を持ち、 f が L_p 関数のときの $\Lambda_p(f) = \ell_p$ となるための特徴付けを与えている。 $p > 1$ の場合には、完全な特徴付けが得られるが、 $p = 1$ の場合ではその限りではなかった。有界変動関数を導入することで、我々は 1 以上のすべての p に対してその特徴づけを与えることに成功した。これ等の結果については「On the linearity of some sets of sequences defined by L_p -functions and L_1 -functions determining ℓ_1 」として日本学士紀要 (Proc. Japan Acad., Vol.87, Ser.A, No.5(2011)) から出版された。本研究は次元の拡張、ベクトル値関数及び定義域への一般化で、大きく分けて次の 3 つのケースへの応用を試みることである：

- (1) $f \in L_1(\mathbb{R})$ のときに得られた結果を Banach 空間に値を取る関数 $f \in L_p(\mathbb{R}, X) (p \geq 1)$ の場合に拡張。
- (2) 本質的 p -変動の定義において、Banach 空間 X 上のノルムの代わりに、 X で定義された連続凸関数 Φ を用いた拡張を試みる。
- (3) 関数 f の定義領域 \mathbb{R} から一般の開領域 (開集合) $\mathbb{R}^N \supseteq \Omega$ への拡張を試みる。

これらの結果の 1 部についてはすでに学会発表等で示されているが、本研究を通じて更なる拡張を行なう。

2. 研究経過

今年度では、研究目的で述べた (1) については既に雑誌 Collectanea Mathematica(Springer Verlag, Spain) から成果発表されている。また、(2) について L_p ノルムの一般化である、M. Riesz の意味での実軸 \mathbb{R} 上の凸関数 Φ に関する変動についても同様のアプローチが可能であることが分かり、これについてある程度の結果が得られ、昨年 12 月に日本女子大学で開催された「第 40 回発展方程式研究会」で報告 (下記口頭発表参照) を行なった。また、現在これに関する論文を作成中で、然るべき雑誌に投稿予定である。

3. 研究成果の公表

[論文]

1. Gen Nakamura and Kazuo Hashimoto, On the essential bounded variation of $L_p(\mathbb{R}, X)$ -functions, Collect. Math., 65(3), 407-416 (2014) (査読有)

[口頭発表]

1. 「On the essential bounded Riesz Φ -variation」, 第 40 回発展方程式研究会, 2014 年 12 月, 橋本一夫・中村元。

〔個人研究〕

1789 年から 1800 年に書かれたサドの小説におけるフランス革命

国際教養学部国際教養学科

教授 宮本陽子

1. 研究の目的と意義

青年期より職業作家となることを志望していたサドは、自らの性的傾向の集大成ともいうべき『ソドムの 120 日』を執筆する傍ら、啓蒙思想家の重農主義的人道主義者に近い立場で『アリーヌとヴァルクール』を書いていた。しかし、彼が後世の知るところとなる非人道主義の作家となるのは、ロベスピエールの恐怖政治を経験した後である。恐怖政治以降のサドは、ルソー、ロベスピエールを激しく批判し、啓蒙主義的な人間中心主義に厳しく対立する。革命の経験に照らし合わせながらサドのテキストを解読することによって、サドの作家生成を捉えることが本研究の目的であり、サド研究においても新しい試みである。

2. 研究方法

昨年度に引き続き、ルソー、ロベスピエールのテキストとの関連を調べ、今年度はとくに『閨房哲学』に書き込まれたフランス革命について考察した。さらに、近年の研究成果をモノグラフィーとして著書にまとめるために、サドが投獄される以前の青年期に書いた『イタリア旅行記』や、19 世紀におけるフランス革命の影響についても調べた。

3. 研究経過

昨年に引き続き、京都大学の「恐怖政治の研究会」、慶応大学の「百科全書・啓蒙思想研究会」、中山眞彦先生の「中山研究会」に参加し、情報収集に努めた。また、前者二つの研究会においては、研究成果を発表し、有意義な指摘を意見をいただいた。この結果を活かして、ユリイカのサド特集号と『百科全書』・啓蒙研究会の論集にサドについての論考を提出した。

さらに、ルソーからロベスピエール、サド、ボードレールに至る、近代における他者との関わりに関する考察を著書として、広島女学院大学学術図書出版助成を受けて出版させていただいた。

4. 今年度の研究成果

(論文等)

1. 「反一革命史 サド主要小説作品解題 自然と歴史への反抗の軌跡」、『ユリイカ』9 月号 「特集サド 没後 200 年・欲望の革命史」、青土社、2014 年 9 月、221～230 頁、単著 (依頼原稿)
2. 「パンフレットを書くサド」、『百科全書』・啓蒙研究論集第 3 号、2015 年 3 月、81～104 頁、単著 (審査有)
3. 『幸福の分配 ルソーからボードレールまで』、英宝社、2015 年 2 月、

216 頁 （広島女学院大学学術図書出版助成による）

（発表等）

1. 「ルソー・サド・ロベスピエール」、百科全書・啓蒙研究会、2014 年 6 月 21 日 慶応大学にて発表
2. 「サドと革命」、京大人文研共同研究啓蒙とフランス革命Ⅱ 恐怖の研究会、2014 年 7 月 4 日 京都大学人文研にて発表

〔個人研究〕

レッジョ・エミリア教育の美的活動における学びの「可視化」

人間生活学部 幼児教育心理学科 教授 三桝正典

1. 研究目的

本研究は、イタリアのレッジョ・エミリアの美活動における幼児教育システムの「可視化」と効果について、そのシステムに沿った実践を行う中で考察していくことを目的としている。レッジョ・エミリア幼児教育システムの中核となる「プロジェクト」を通して、園児の美的活動から創り出される様々な発見や発想をもとに、一人一人が身につけるべき「4つの力（評価の4観点）」にも着目した。

2. 研究方法

2年次では、レッジョ・エミリア教育システムの「可視化」された美的活動の学びの分析をもとに引き続きひろしま美術館で実践を行い、より効果的な美的活動における学びの「可視化」の方法をまとめた。

3. 研究過程

ひろしま美術館において、学びの「可視化」教材としてピカソの「手を組む女」を用いて続き絵を描く表現授業実践を行った。

◎2014年7月4日（金）11:00～11:30

聖モニカ幼稚園 年長園児 49名

◎2014年10月10日（金）11:00～11:30

ゲーンズ幼稚園 年長園児 82名

ひろしま美術館のピカソ作「手を組む女」を見て気づいたことを「手を組む女」の部分（共通の形）から一人ひとりが発想を広げて描いていく実践を2つの園の園児を対象に行った。研究方法は1年次と同様ではあるが、表現の視点をより強調させるために鑑賞作品を変え実践を行った。また評価の4観点の「4つの力」の視点も加え、研究のまとめを行った。授業実践の詳細は、広島女学院大学人間生活学部紀要第2号で紹介している。また研究の成果は、11月に臨床美術学会（第6回大会）にて発表した。



ピカソ作「手を組む女」を見て・お話しする



臨床美術学会 研究発表（11月14日（金））

4. 今年度の研究成果

論文

- 1) 「レッジョ・エミリア教育の美的活動における学びの「可視化」2」『広島女学院大学人間生活学部紀要』第2号、2015年3月 pp.53-58
- 2) 「美的活動における学びの「可視化」」『臨床美術学会発表論文概要』第6回大会、2014年11月 pp.23-26
- 3) 「臨床美術のアートプログラムにおける学びの「可視化」」『広島女学院大学幼児教育心理学科紀要』創刊号 2015年3月
- 4) 「美的活動における学びの「可視化」」『ひろしま美術館機関誌メープルニュース』第79集、2014年 夏号 p.7

発表

- 1) 2014年 臨床美術学会 「美術活動における学びの「可視化」ー臨床美術の創作活動を通してー 2014年11月14日（金）広島県立美術館

〔個人研究〕

SNSによる大学生のコミュニケーションについて

—自己開示・隠蔽が人間関係に及ぼす影響—

国際教養学部国際教養学科

中田 美喜子

〔キーワード：自己隠蔽，SNS，ブログ〕

はじめに

近年、SNS やブログなどインターネットを通して、同じ趣味を持つ人や気の合う人と簡単に人間関係を築くことができるようになった。これらの人間関係は文字コミュニケーションから始まっている。中田（2012）において、インターネットを通じたネット上だけの友人がいる学生は全体の 3 割と少ない結果が出ている。

本研究では、SNS に代表される新しいコミュニケーションについて学生の自己隠蔽度・自己開示度との関連を見出し、どのように対応しようとしているのかを調査検討したので報告する。

方法

調査対象者および調査項目

広島県内の大学生 581 名（男性 171 名、女性 410 名、平均年齢 18.9 才）を対象に、質問紙による調査を、2014 年 7 月から 10 月に実施した。アンケート内容は、自己開示につながる項目として坂本（2010）と同様の項目を、自己隠蔽については、日本語版自己隠蔽尺度(河野、1998、2001)をもとに作成した。

結果および考察

自己隠蔽の項目ごとの平均値全体平均では、3 以上の得点項目として「自分について人に話してないことがたくさんある」「隠しておきたいことを知られてしまうことがこわいと思うことがある」「自分の秘密を話しても、良いことはほとんどないから、できるだけ話さないようにしようと思う」が認められた。自己隠蔽の得点を集計し、平均値から自己隠蔽度の高い群と低い群に被験者を分けて分析を行った。分析の結果 1 日のパソコン利用の時間に有意差が認められた ($\chi=15.08$, $df=5$, $p<0.05$)。学生の日常生活および交友関係について群間で比較した結果、「親しい友人の数」において ($\chi=16.66$, $df=4$, $p<0.01$) と「学内はうわべだけの表面的な付き合いが多い」($\chi=42.21$, $df=4$, $p<0.01$) において有意差が認められた。自己隠蔽高低群における友人の数の一覧を図 1 に示した。特に自己隠蔽の低い群において、10 人以上の友人があるものが有意に多く、1 から 9 人までの人数は有意に少ないことが示されている。

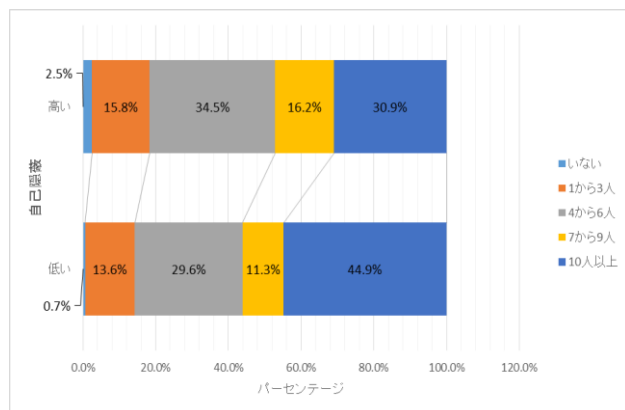


図 1 自己隠蔽の高低群における友人の数が示された。

自己隠蔽度が高い場合、対面における対人関係においても人数が制限される関係になっている可能性があることが認められる。

以上の結果から、自己隠蔽度が高い群においては、どの項目でも書き込みが少なく、身近な友人の人数も少ないことが認められた。さらに SNS やブログへの書き込みについても、注意深くなかなか書き込みを行わない方向にあることが示唆された。自己隠蔽度が低いほど、SNS やブログなどへの書き込みを行う傾向があること

〔共同研究〕

高尿酸血症改善・予防への食品選択による尿 pH のアルカリ化の効果

人間生活学部 管理栄養学科 教授 三浦芳助

1. 研究目的

我が国において、高尿酸血症発症者は現在 500～600 万人といわれており、これは成人男性の 20～25%にあたり、特に頻度の高い 30 歳代男性は 30%にもおよぶといわれている。高尿酸血症は痛風の原因となるだけでなく、高血圧、糖尿病、脂質異常症等とも密接に関与していることが示唆されている。これまでに女性被験者において、食品の選択による尿 pH のアルカリ化を介した尿酸排泄量の増加が報告されている。また、食事中タンパク質・K⁺比（以下、P/K 比とする）が代謝後の尿 pH を予測する指標になりうるという知見が示されている。そこで、本研究では、食事中 P/K 比の改善により、尿 pH のアルカリ化を介して尿酸排泄量が増加するかを、男性を対象に実証することを目的とする。

2. 研究概要

被験者は調査内容を理解し参加の同意があった 20 代～70 代男性 7 名であり、調査期間は 1 ヶ月とした。調査期間中の野菜摂取量、調査前後の食事中 P/K 比、尿 pH、血清尿酸値および尿中尿酸排泄量を主な調査項目とした。調査期間中は毎日、早朝尿 pH 測定の実施と野菜摂取に努めることとした。野菜摂取量は皿数を記録することとし、1 皿の野菜量については、写真を用いてあらかじめ目安を示した。

調査前の測定結果を示す。血清尿酸値は 6.8 ± 0.8 (5.2～7.9) mg/dl であり、血清尿酸値が 7.0mg/dl を超える者は 4 名であった。尿中尿酸排泄量は 0.45 ± 0.39 (0.19～1.32) mg/kg/h であり、尿酸クリアランスは 7.92 ± 7.28 (2.92～23.82) ml/min であった。血清尿酸値が高値の被験者はすべて排泄低下型であった。尿酸クリアランス/クレアチニンクリアランス比（以下、R 値とする）は 6.15 ± 2.52 (3.88～10.15) %であった。尿 pH は 6.2 ± 0.9 (5.0～7.3) であった。食事中 P/K 比は 1.28 ± 0.27 (0.92～1.66) であった。

調査期間中の野菜摂取状況は平均 2.3 皿/日～8.4 皿/日と個々の食生活による違いがみられたが、それぞれ調査前の野菜摂取量より多く摂取する様子がみられた。食事中 P/K 比をみても、調査前に比べ調査後に 1.15 ± 0.28 と低下した。

調査後の測定結果を示す。血清尿酸値は 6.8 ± 1.0 (4.8～7.9) mg/dl であり、調査前に比べ明らかな変化はなかった。調査前後のいずれかにおいて、血清尿酸値が 7 mg/dl を超える被験者は 5 名であった。この 5 名について尿・血中成分の変化を検討した。尿 pH は 5.85 ± 0.77 (調査前) から 6.29 ± 0.71 (調査後) へ上昇しアルカリ化したことが示された。尿中尿酸排泄量は 0.30 ± 0.11 (調査前) から 0.35 ± 0.10 (調査後) mg/kg/h へ増加し、R 値は 4.70 ± 0.51 (調査前) から 4.98 ± 1.42 (調査後) %へ増加した。このことは、野菜摂取等による食事中 P/K 比の低下により、尿 pH が上昇し、尿中尿酸排泄が促進することを示唆している。しかし、被験者を個々にみると、尿 pH の変動にかかわらず R 値が低下した者もあり、さらなる検討が必要である。

〔個人研究〕

共生社会に資する「生きる力」を育むための学習支援に関する研究

研究代表者 人間生活学部 生活デザイン・建築学科 准教授 小林文香

研究分担者 人間生活学部 生活デザイン・建築学科 准教授 檜崎久美子

1. 研究の目的と意義

多様なニーズを持つ人々が多様な生活を営み、共生する社会において、これから社会を担う若者には意思決定能力、問題解決能力、生活の場での技能・技術および実践力が必要とされている。しかし、高校までの教育課程また家庭生活でこれらの「生きる力」が十分に養われているとはいえない。また、家庭科教職課程の学生たちは、教育職につくための学びだけでなく、自身の「生きる力」も養い、それらを教育現場において次世代に継承していかなければならない。そこで本研究では、家庭科教職課程をもつ学部・学科における家庭科教職課程の学生に対する教育プログラムおよび学習支援の検討を目的とする。

2. 研究方法

本研究では以下の調査・分析を行い、家庭科教職課程の学生の学びの課題を整理した後、住生活、衣生活分野の教材開発および授業実践を行う。

- ① 家庭科教育実践の先進事例調査、教材収集による家庭科教職課程学生の学びの現状把握
- ② 大学生の家庭科における学びおよび家庭生活における生活に関する技術力・実践力習得の現状把握
- ③ 家庭科教職課程学生を対象に、「家庭科」の教科書の理解度調査及び実践調査

3. 研究経過

今年度は、家庭科教育実践の事例調査、教材収集、家庭科教職学生の学びの現状把握、大学生の家庭での衣生活における現状調査、大学生の高等学校「家庭」における住生活の学びに関する現状調査を行った。これより、全国的な家庭科教員の指導的課題、家庭科教職学生及び大学生の衣生活、住生活における課題を把握することができた。また、家庭科教職課程学生及び大学生に実践ワークショップを行ったことで教育プログラム及び学習支援の方法について、いくつかの示唆を得ることができた。

今後は、引き続き家庭科教育実践の事例調査、教材収集を行う。また、「家庭科」の教科書の理解度調査及び実践調査と今回明らかになった課題を克服するための段階的な衣生活、住生活に関する実践ワークショップを行い、技術力・実践力を習得したかどうかを明らかにし、教育プログラム及び学習支援の具体的方法について検討する。

〔学術図書出版〕

植西浩一著

『聴くことと対話の学習指導論』

(溪水社 2015 年 2 月発行)

「聴くこと」と「対話」については、国語科教育の中でも、理論的解明と実践の開発が立ち後れている。本書では、これらに光をあて、21 世紀を生き抜くために必要な国語力の育成のために求められる理論及び実践を提示する。

国際化が急激に進む現代社会においては、文化的基盤や価値観が異なる他者の考えに耳を傾け、実りある対話を行う力を身につけることが不可欠である。しかし、我が国の国語科教育においては、「聴くこと」と「対話」の指導が十分に行われてきたとは言い難い。このような状況下において、本書は、我が国及び海外におけるこれまでの研究成果に検討を加え、「聴くこと」と「対話」の学習指導理論構築を図るとともに、学校現場での指導に資する実践を提示するものである。これまでに、対話に関わる理論書や対話指導の実践書はいくつか刊行されてはきたものの、幅広い理論の検討とこれに基づく実践提起は不十分であった。本書は、理論と実践の往還によってその克服を目指している。

目次

第一章 問題の所在と「きくこと」の指導実践史

- 第一節 学習者の実態と「きくこと」
- 第二節 調査結果にみる学習者のきく力
- 第三節 音声言語教育実践史の中の「きくこと」

第二章 「聴くこと」の理論

- 第一節 ハーバーマスの「了解」と「きくこと」による知の構築
- 第二節 能動的行為としての「聴く」
- 第三節 バフチンの対話理論にみる聴くことの意味

第三章 聴くことの指導の系統化

- 第一節 聴くことのモデルの作成
- 第二節 「聴くこと的能力表(試案)」と聴くことの系統的指導

第四章 「対話」の概念規定と対話指導の構想

- 第一節 「対話」の概念規定
- 第二節 対話指導の構想

第五章 対話指導の実践

- 第一節 ノートを軸にした聴くことの継続的指導
- 第二節 対話入門
- 第三節 詩を題材に保護者を交えて話し合う
- 第四節 阿修羅との対話
- 第五節 「模擬市民会議」を通して見方を広げ考えを深める
- 第六節 異文化との対話

第六章 対話指導に関する文献の検討

- 第一節 対話指導系統化の試み
- 第二節 対話指導の展開と深化

〔学術図書出版〕

宮本陽子著

『近代における幸福の分配 ―ルソーからボードレールまで―』

(英宝社 2015年2月発行)

本書は、ルソーを出発点に、いずれもルソーから強い影響を受け、革命と関わった著者たち、すなわち、サド、ロベスピエール等の革命家、ボードレールのテキストを、近代における個人と他者、あるいは個人と公共・国家との関わりという見地から論じたものである。

切り口としては、ジャン・スタロバンスキーが著書、*Largesse* において論じたような、「施し」あるいは富の分配を個人・国家がどのように行い、他者としての弱者・貧者に対応してきたかというテーマに関わる記述を中心に具対的に考察した。使用したテキストは主に、ルソーの『社会契約論』、『孤独な散歩者の夢想』、ロベスピエール等革命家においては彼らの演説、サドの『アリーヌとヴァルクール』、3つのジュスチヌ作品と姉ジュリエットの物語、『閨房哲学』、ボードレールの『パリの憂鬱』等である。

ボードレール以外はこれまで書いてきた論文を土台にして書いたが、ボードレールについてはまったく新たに執筆した。

目 次

序文

第一章 施しをするルソー

第二章 ルソーの子供たち

第三章 サド

第四章 ボードレール

あとがき

索引

参考文献

IV. 2014 年度広島女学院大学学術研究特別助成報告

学会特別助成

1. 足立 直子 国際教養学部 国際教養学科 准教授
日本キリスト教文学会 第43回全国大会 2014年5月9日 - 11日

2. 澤村雅史 国際教養学部 国際教養学科 准教授
日本新約学会 第54回学術大会 9月12日 - 13日

V. 2013 年度広島女学院大学学術研究助成

【研究成果報告】

〔個人研究〕

- ・ 小林 文香 テーマ 住宅維持管理情報を中心とした住環境づくりに関する研究

成果 1) 学会誌等

小林 文香 「居住経験の共有による地域居住の維持・継承に関する考察」『広島女学院大学人間生活学部紀要』 第 2 号 2015 年 3 月 pp.13～18 広島女学院大学人間生活学部

- ・ 田頭 紀和 テーマ ノハナショウブ地域個体群の遺伝的関連性に関する分子遺伝学的検証

成果 1) 学会誌等

田頭 紀和 「Cytogenetic and molecular cytogenetic comparison among six wild individuals and four cultivars of *Iris ensata* Thunb.」『Chromosome Botany』 10 号 2015 年 3 月予定 (論文受理) 国際染色体植物学会

2) 口頭発表(以下、二重線:研究代表者)

田頭 紀和、田中 奈緒子、銭谷 紗季、原田 瑞希 「Inter-population variability of *Iris ensata* THunb. var. *spontanea* (Makino) Nakai in Hiroshima prefecture, Japan」国際染色体植物学会第 8 回大会, 2013 年 11 月 24 日、広島

- ・ 中田 美喜子 テーマ 高校教科「情報」と大学情報教育の連携の必要性について
ー広島地区における調査からー

成果 1) 学会誌等

中田 美喜子 「非常勤と専任の連携による初年次情報教育の実施について—SNS を利用した連携方法—」, 広島女学院大学国際教養学部紀要, 第 1 号, 2014 年 3 月, pp5-12, 単著.

2) 口頭発表

中田 美喜子 「科目連携型初年次教育の試み～まとめにかえて～」, 大学教育学会第 35 回大会, 2013 年 6 月, 共同.

中田 美喜子 「学生カルテを利用した個別指導の効果」, 大学職員情報化研究講習会「基礎講習コース」, 2013 年 7 月, 単独.

中田 美喜子 「能力別クラスわけによる「情報リテラシ」教育の学習効果について」, 教育改革 ICT 戦略大会 (社団法人 私立大学情報教育協会), 2013 年 9 月、単独.

中田 美喜子 「情報リテラシ」教育における能力別クラス分けによる教育効果、大学教育学会第 36 回大会、2014 年 6 月 1 日、発表、単独.

- ・ 山内 理恵 テーマ ロレンスの作品にみられるシャーロット・ブロンテ像

成果 1) 学会誌等

山内 理恵 「D.H.ロレンスから見たオースティン」『ジェイン・オースティン研究』8 号 2014 年 6 月 Pp.41-60

山内 理恵 「二人のバーサ」『イギリス文学と文化のエートスとコンストラクション：石田久教授喜寿記念論文集』2014 年 8 月 Pp.161-170

- ・ 篠原 収 テーマ グローバル人材育成に向けた授業開発・実践・評価

成果 1) 学会誌等

篠原 収 「グローバル人材・グローバル人材育成に向けた教養教育Ⅱ— 平和学メジャー海外フィールド・ワークの授業開発・実践・課題 —」『広島女学院大学国際教養学部紀要』2 号 2015 年 3 月 pp.41～45

2) 口頭発表

篠原 収 「平和学メジャーにおける授業開発・実践・評価ー広島女学院大学・国際教養学部での事例報告ー」第 41 回全国平和教育シンポジウム（広島女学院大学） 2013 年 9 月 28 日

3) その他

篠原 収編『ベトナム平和学修報告書』（2014 年度平和学フィールド・ワーク報告書）広島女学院大学国際教養学部国際教養学科平和学メジャー 2015 年 2 月 全 60 頁

- ・ 真木 利江 テーマ ラウシャム庭園とクレアモント庭園の景観構成

成果 1) 学会誌等

真木利江「ラウシャム庭園における奥行き表現の変化」、『日本建築学会中国支部研究報告集』第 37 巻、2014 年 3 月、pp. 873-876、日本建築学会中国支部

2) 口頭発表

真木利江「ラウシャム庭園における奥行き表現の変化（2）」、2014 年度日本建築学会大会（近畿）学術講演会、2014 年 9 月、神戸大学

VII. 客員研究員の活動報告

田中 圭子

1. 研究テーマ

中世近世薫物文化の文献学的研究——「新作薫物」の発祥と実相、史的変遷を中心に

2. 活動概要

稿者は、奈良時代以前に大陸から渡来した芳香剤の一種・薫物（たきもの）の処方や調合法を主題とする薫物書（たきもののしょ）について研究しており、平成 24 年度以降は日本の中世から近世にかけて行われた薫物文化の実相と変遷の解明を目的とした調査研究活動を実施している。平成 26 年度には次の(1)から(5)の活動を実施した。

(1) 公的研究費による調査研究活動

① 公益財団法人武田科学振興財団「杏雨書屋研究奨励」に採択された研究課題「杏雨書屋『薫物之方』に見られる近世初期における薫物文化の伝承と実相、変遷についての文献学的研究」の研究計画を遂行。研究期間は平成 25、26 年度の 2 年間。平成 26 年度には、配分機関であり研究対象資料の所蔵先でもある杏雨書屋の移転により見送っていた、藤浪乾々斎旧蔵「薫物之方」（請求記号：乾 2172）原本の閲覧及び複写による資料収集調査を実施し、構築中のデータベース（2.-(2)）に薫物の処方や説を入力して他書と比較することにより内容を分析した他、学術研究論文に引用する等、研究成果の構築及び執筆に役立てた。

② 独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）「挑戦的萌芽研究」補助事業「中世近世薫物文化の文献学的研究——「新作薫物」の発祥と実相、史的変遷を中心に」（課題番号 26580046）の研究計画を遂行。研究期間は平成 26 年度から 28 年度の 3 年間。上記①の研究計画を継続、発展させた内容による。

平成 26 年度には、主として専修大学図書館、東京大学史料編纂所、京都大学附属図書館に収蔵される貴重書の閲覧及び書写又は複写といった方法による資料収集調査を実施し、全文ないし要所の釈文を作成してデータベース（2.-(2)）に入力することにより、テキストの精査と内容



写真 1 広島県廿日市市の JR 宮島口駅傍にある任助入道親王（1525-1584）墓。親王は薫物諸書に「御室御所」と呼ばれた可能性がある。3. 研究成果一覧(1)-②拙稿 pp. 65-66. 参照。

分析を行った。また、薫物書の伝承に記載される江戸時代以前の人物の関歴に関する資料調査と遺跡の踏査(写真1)も行い、新たな業績の発掘と検証に努めている。

以上の成果に基づき、所属学会におけるポスター展示や所属研究会における口頭発表、学術研究論文の執筆を行う等、研究成果の公開による社会との対話の実現に努力した。

研究の進捗状況は順調であり、おおむね予定通りに計画を遂行している。ただし、本年2月4日に発行された翠川文子氏の近著『香道文献目録―所蔵館別―』(香道双書;資料1、香書に親しむ会、清水書院)において、既存の目録類やデータベースに報告の無い多数の新出資料の所蔵情報が掲載されたことから、本研究の当初計画については、研究期間の延長申請も含めた大幅な見直しを検討中である。

(2) 収集資料の内容に基づくデータベースの構築

平成25年度は、平安時代の類纂と伝わる『薫集類抄』を始めとした諸書に載録される薫物の種類を銘ごとに区別し、諸書における載録の有無を入力した文書ファイル、ならびにこれらの伝書のうち『薫集類抄』校本(拙著『薫集類抄の研究:附・薫物資料集成』に収録。平成24年12月発行)と公益財団法人徳川黎明会徳川林政史研究所が所蔵する「衆香類集」(請求記号:36-5)、「薫物之方」(同:36-7)に記載された薫物の銘と処方の内容を入力した文書ファイルを作成し、小規模なデータベースを構築した。

平成26年度は、上記以外の諸書の記述をデータベースに入力し、規模の拡大による内容の充実に努めた。これにより、書中と他書における同類文の探索が従来に比べて容易になったほか、記述内容の分類、分析をより精密に実施できるようになった。

次年度以降もデータベースの拡張と充実に努めるとともに、成果の一部として段階的に公開することにより、古代から近世にかけての薫物文化の実相と史的変遷について文献学的に跡付ける一助としたい考えである。

(3) 研究会の開催

江戸時代の諸芸に関する豫楽院近衛家熙(1667-1736)の言説の聞き書きとされる山科道安(1677-1746)著『槐記(かいき)』についての科学研究活動の場として、平成24年度に有志と共に「槐記研究会」を発足させた。本書の輪読及び調査研究成果の報告並びに情報交換を目的に、研究会を年に数回開催している。

平成26年度には第4回及び第5回研究会を開催した。第4回は平成26年9月16日(火)に帝京大学八王子キャンパスでの開催を予定していたが、会場校の都合により使用できないこととなり、急きょさいたま市在住の参加者の自宅茶室に変更して開催した。『槐記』の輪読及び田中を含む参加者3名による口頭発表があり、それぞれに質疑応答と情報交換が行われた。第5回は平成27年3月4日(水)に同志社女子大学今出川キャンパスで開催し、田中を含む参加者8名による口頭発表と質疑応答、及び情報交換が行われた。

(4) アウトリーチ活動の実施

従来の成果に基づくアウトリーチ活動として、鳩居堂製造株式会社社長熊谷直久氏に依頼して復元された江戸時代前期の「新作薫物」4点を、平成26年10月11、12日開催の

中古文学会秋季大会
(於・京都女子大学)
において、会員が研究
成果をアピールする
場として設けられた
「交流広場(フリース
ペース)」に出展し、
平安時代の貴族的教
養の後世における享
受の実態について身
近にふれて考える機
会を提供した(写真
2)。本出展の概要に



写真2 中古文学会秋季大会「交流広場」における「新作薫物」の展示

ついては、当日に配布した資料「〈新作薫物〉と平安文学—中世近世の香りがめざした王朝のみやび」(3.-(3)-①)と、資料の内容に基づく研究余滴「〈新作薫物〉と平安文学」(3.-(3)-②)において紹介した。

(5) 学術研究誌の発行

文献学的手法による基礎研究の進展を期して、薫物書の資料研究を専門とする研究会「薫物書研究会」を設立し、平成26年4月に電子ジャーナル「薫物書の研究」を創刊。広島県大学共同リポジトリ(HARP)への掲載をもって発行した。第2号には上記(1)から(3)の研究成果を論文化した拙稿「京都大学附属図書館菊亭文庫所蔵「薫物秘蔵抄」翻刻；附・薫物秘蔵抄人名家名等解説」(3.-(1)-②)を掲載し、平成27年4月に発行する予定である。

3. 研究成果一覧(平成26年4月～平成27年4月)

(1) 論文

① 「徳川林政史研究所所蔵「薫物之方」翻刻」 単著 電子ジャーナル「薫物書の研究」創刊号 ONLINE ISSN: 2188-5451 薫物書研究会編 広島県大学共同リポジトリ(HARP) <http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hju/> 平成26年4月14日発行 pp.1-82.

② 「京都大学附属図書館菊亭文庫所蔵「薫物秘蔵抄」翻刻；附・薫物秘蔵抄人名家名等解説」 単著 電子ジャーナル「薫物書の研究」第2号 ONLINE ISSN: 2188-5451 薫物書研究会編 広島県大学共同リポジトリ(HARP) <http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hju/> 平成27年4月14日発行 pp.1-97.

(2) 受賞

第9回全国大学国語国文学会賞

受賞期日等：平成26年5月25日(日) 第109回大会(平成26年度夏季大会)

審査対象：拙著『薫集類抄の研究；附・薫物資料集成』(三弥井書店 平成24年12月)

(3) その他

- ① 「〈新作薫物〉と平安文学—中世近世の香りがめざした王朝のみやび」(欧文タイトル ' *Shinsaku-Takimono* and Literature in the Heian Period—*Miyabi* or Elegance the Dynasty Pursued through Fragrance from the Medieval Period to the Early Modern Period') 共著(執筆・申請 田中圭子 英語訳 米倉綽〈京都府立大学名誉教授〉薫物調合 熊谷直久〈鳩居堂製造株式会社社長〉) 中古文学会秋季大会交流広場出展解説 平成 26 年 10 月 11、12 日配布 和文 pp. 1-3. 欧文 pp. 1-5. 於・京都女子大学
- ② 「〈新作薫物〉と平安文学」 研究余滴 『むらさき』第 51 輯 紫式部学会 武蔵野書院 pp. 79-83.

Ⅶ. 2014 年度広島女学院大学学術研究助成

【交付一覧】

研究種目	研究代表者氏名	研究題目	助成期間	助成決算額
個人研究	中田 美喜子	SNS による大学生のコミュニケーションについて －自己開示・隠蔽が人間関係に及ぼす影響－※	2014-2015	285,000
	細田 みぎわ	東日本大震災における被災地での復興住宅のあり方	2013-2014	489,375
	橋本 一夫	Bochner 可積分関数の多次元上の開領域での本質的有界変動の特徴づけ	2013-2014	489,375
	宮本 陽子	1789 年から 1800 年に書かれたサドの小説におけるフランス革命	2013-2014	486,762
	三桝 正典	レッジョ・エミリア教育の美的活動における学びの「可視化」	2013-2014	489,375
共同研究	三浦 芳助	高尿酸血症改善・予防への食品選択による尿 pH のアルカリ化の効果	2014	978,750
	小林 文香	共生社会に資する「生きる力」を育むための学習支援に関する研究	2014-2015	948,589
計				4,167,226

※ 「広島女学院大学学術研究助成規程」第11条により、個人研究費に変更。

Ⅷ. 2014 年度科学研究費補助金

【交付一覧】

本紙上では研究代表者への交付についてのみ報告し、研究分担者として学内外から受けた配分額については記載しない。

研究種目 審査区分	研究代表者氏名	研究題目	研究期間	直接経費 間接経費
基盤研究(B) 海外	木本 浩一	森林「周辺域」における地域ガバナンスの構造的 可能性に関する地理学的研究	2013-2016	3,300,000 990,000
基盤研究(C) 一般	山下 京子	青年期女子の注意欠陥多動性障害（ADHD）へ の臨床心理学的アプローチ	2010-2014	500,000 150,000
	中村 勝美	19世紀ロンドン大学の学士課程教育と学位試験 に関する研究—大学間連携による質保証	2013-2015	1,600,000 480,000
	真木 利江	ナショナル・トラストによる18世紀イギリス風景庭園の 保存・復元手法	2014-2016	1,700,000 510,000
挑戦的萌芽研究	田中 圭子	中世近世薫物文化の文献学的研究—「新作薫物」 の発祥と実相、史的変遷を中心に	2014-2016	600,000 180,000
若手研究(B)	田中 沙織	幼児の身体活動に関するカリキュラム作成への 試み —保育現場の実践を意図して—	2012-2015 ※1	— ※2
	福田 道宏	十八、十九世紀、宮廷御用絵師の通時的画壇史 としての研究	2012-2014	1,100,000 330,000
奨励研究	森保 尚美	オノマトペの音響効果に着目した初等音楽科に おける指導方法の開発	2014※3	600,000 0
計				9,400,000 2,640,000
直接経費・間接経費 合計				12,040,000

※1 研究の中断と期間延長により、当初予定の2012-2014から変更。

※2 産休による研究の中断と研究期間の延長により、平成24年度直接経費の未使用分を平成26年度分として繰り越し使用。

※3 2014年度広島大学附属小学校より異動。

IX. 関係規程・内規

広島女学院大学総合研究所規程 2031～2032-1-

広島女学院大学公開講座運営規程 2033

広島女学院大学倫理審査委員会規程 2091～2091-3-

広島女学院大学利益相反管理指針 2092～2092-3-

広島女学院大学利益相反管理施行細則 2092-4-

広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針 2092-1-1～2092-1-4

広島女学院大学学術研究助成規程 2501～2505

広島女学院大学学術研究助成規程細則 2507

広島女学院大学「論集」執筆・編集規程 2521～2522

広島女学院大学学会特別助成規程細則 2531～2532

広島女学院大学特別専任研究員規程 2541～2542

広島女学院大学における科学研究費補助金に関する規定 2551～2554

広島女学院大学受託研究規程 2561～2562

広島女学院大学における科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金の執行・管理に関する取扱要領

広島女学院大学総合研究所規程

1992. 10. 7 制 定
1993. 12. 17 改 正
1999. 1. 7 "
1999. 3. 2 "
2001. 5. 7 "
2007. 4. 1 "
2015. 3. 3 "

(名 称)

第1条 広島女学院大学学則第49条に基づいて、本学に研究所を置き、広島女学院大学総合研究所（以下「研究所」という。）と称する。

(目 的)

第2条 研究所は、広く人文・社会・自然の諸領域にわたる専門の学術理論及び応用に関する総合的な研究を行い、学術・文化の創造と発展に貢献すると共に地域社会の進展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第3条 研究所は前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 理論的研究・実態調査研究及び実験研究
- (2) 調査・研究のために必要な資料の収集・整理
- (3) 研究発表及び研究報告書の編集・刊行
- (4) 研究会・講演会及び公開講座等の開催
- (5) 大学論集の編集・発行
- (6) 国内外の大学及び研究機関との交流
- (7) 調査・研究の受託
- (8) 広島女学院大学学術研究助成費の運営・管理
- (9) 科学研究費補助金等公的研究費の運営・管理
- (10) その他研究所委員会が必要と認めた事業

(研究部門)

第4条 研究所は、研究活動の推進をはかるため、人文・社会・自然科学の諸部門を設ける。

(組 織)

第5条 研究所に所長、研究所員、研究員及び事務職員を置く。

2 研究所に専任研究員を置くことができる。

(所 長)

第6条 所長は学長に直属し、学長が学部教授会の議を経て専任教員の中から任命す

る。

2 所長は研究所の業務を統括し、研究所を代表する。

3 所長の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(研究所員)

第7条 本学の専任教員は、すべて研究所員となる。

(研究員)

第8条 研究員は、専任研究員、兼任研究員、客員研究員とする。

2 専任研究員は、別に定める規程により研究所委員会の選考に基づき、大学評議会の議を経て、学長が任命する。

ただし、所長が必要と認めた場合、その推薦による特別専任研究員を置くことができる。特別専任研究員については別に定める。

3 専任研究員の身分は、前項ただし書きによるものをのぞき、教授、准教授、専任講師、助教とする。

4 兼任研究員は、各学部専任教員のうち、研究所委員会の推薦と所属長の承認を経て学長が委嘱する。

5 客員研究員は、研究所委員会の推薦に基づき、学長が委嘱する。

(事務職員)

第9条 事務職員は、第3条各号に関する事務を処理する。ただし、第7号の事務については別に定める規程、取扱内規によるものとする。

(研究所委員会)

第10条 研究所に研究所委員会を置く。

2 研究所委員会は、研究の計画、実施及び予算、決算、研究所の運営に関する重要事項について審議する。

3 研究所委員会は所長、専任研究員、総合研究所事務課長、学科主任、学科副主任によって構成される。

4 研究所委員会は所長が招集し、その議長となる。

5 研究所委員会の委員の任期は、所長を除き1年とする。ただし、再任を妨げない。

(規程の改廃)

第11条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長が決定して、学部教授会に報告する。

附 則

1 本規程は2007年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第 3 条第 8 号及び第 10 条第 3 項を改正し、第 3 条第 5 号及び第 9 号、第 11 条を加える。
- 2 本規程は 2007 年 4 月 1 日から施行された規程の附則 2 を削り、2015 年 4 月 1 日から施行する。

広島女学院大学公開講座運営規程

1972.	12.	4	制 定
1983.	9.	7	改 正
1989.	12.	20	〃
1992.	7.	31	〃
1999.	1.	7	〃
1999.	3.	2	〃
2000.	4.	1	〃
2013.	1.	15	〃
2015.	3.	3	〃

第1条 この講座は、市民の知的探求心にこたえるために広く大学の学術研究の成果を公開し、地域社会に奉仕することを目的とする。

第2条 この講座は、一般市民を対象に広く公開する。

第3条 この講座は、毎年秋の一定期間にシリーズとして適当な時間を開講する。

第4条 この講座は、総合研究所長及び各学科主任及び各学科副主任からなる公開講座運営委員会が企画立案にあたる。

第5条 この講座を受講しようとする者は、所定の申込書によって研究所事務課に申し込む。

第6条 委員会の事務は研究所事務課が担当する。

第7条 委員会が必要に応じてその他の教職員の出席を求めることができる。

第8条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、学部教授会に報告する。

附 則

本規程は2000年4月1日から施行する。

附 則

本規程は、第4条及び第8条を改正し2012年4月1日から施行する。

附 則

本規程は第8条を改正して、2015年4月1日から施行する。

広島女学院大学倫理審査委員会規程

2015. 5. 13 制定

(目 的)

第 1 条 この規程は、広島女学院大学（以下「本学」という。）における教職員が行う人を対象とする研究について、広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針、及び広島女学院大学利益相反管理指針に沿って、人間の尊重及び人権が守られ、研究の適正な推進が図られるよう、学長の命を受けて研究の実施又は継続の適否、その他の研究に関する必要な事項について、倫理的及び科学的な観点から中立的かつ公正に調査・審議し、学長に審議結果を上申することを目的とする。

(審議の対象)

第 2 条 広島女学院大学倫理審査委員会（以下「委員会」という。）が審議する内容は、人を対象とする研究（以下「研究」という。）とする。

(委員会の役割・責務等)

第 3 条 本学の委員会は、倫理的及び科学的な観点から中立的かつ公正に調査・審議し、学長に文書により上申する。特に、侵襲（軽微な侵襲を除く。）を伴う研究で介入を行うものについて、問題と思われる場合は、研究計画の変更または研究の中止に関し必要な意見を上申することができる。

2 委員会は次の各号に掲げる事項を調査・審議する。

- (1) 研究の目的および研究計画内容の妥当性の審査〔想定される個人への不利益及び危険性と学術上の予測（貢献度）〕
- (2) 研究における倫理的配慮の妥当性の審査（インフォームド・コンセント、個人情報の保護、情報の保管など）
- (3) 社会的信頼を確保するための研究者と研究内容との利益相反の審査
- (4) 研究開始後のモニタリング及び監査に関する調査
- (5) その他、学長より指示のあった研究内容に関する事項

3 委員及び事務に従事した者は、その業務上知り得た情報を正当な理由なく漏らしてはならない。その業務に従事しなくなった後も同様とする。

(委員会の組織)

第 4 条 委員会は委員 5 名以上で構成し、次の要件のすべてを満たす委員で構成されなくてはならない。なお(1)～(3)にあげる委員は、それぞれ他を同時に兼ねることはできない。

- (1) 医学・医療の専門家等、自然科学の有識者が含まれていること。
- (2) 倫理学・法律学の専門家等、人文・社会科学の有識者が含まれていること。
- (3) 研究対象者の観点を含めて一般の立場から意見を述べることのできる者が含まれていること。

- (4) 本学に所属しない者が含まれていること。
 - (5) 男女両性で構成されていること。
 - (6) 委員会は審査の対象や内容等に応じて、有識者に意見を求めることができること。
 - (7) 委員名簿は本学のホームページで公表すること。
- 2 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員を生じたときは、これを補充しその任期は前任者の残任期間とする。
 - 3 委員会に委員長を置き、委員の互選によって定める。
 - 4 委員長に事故があるとき、または委員長の職務が執行できない場合は、委員長が予め指名した委員がその職務を代理する。
 - 5 委員が審査を依頼した場合は、その委員が委員会の審議及び意見の決定に同席してはならない。その場合、委員が5名に満たない場合には、委員長が委員代理を決定して補充する。
 - 6 委員会の事務は総合研究所に置く。

(委員会の招集と議事)

第5条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員会は委員の3分の2以上が出席し、かつ第4条第1項第2号および3号の委員が出席しなければ開くことができない。
- 3 申請者は委員会から求められた場合には、委員会に出席し、申請内容等を説明すると共に意見を述べるができる。
- 4 審査の判定は出席委員の3分の2以上の多数により決するものとし、次の各号に掲げる表示により行い、学長に提出する。
 - (1) 非該当と思われる
 - (2) 承認すべき
 - (3) 条件付承認すべき（一部修正が必要である）
 - (4) 変更の勧告が必要と思われる
 - (5) 不承認すべき

(申請手続及び判定の提案)

第6条 審査を申請しようとする者は倫理審査申請書および利益相反申告書に必要事項を記載し、委員長に提出しなければならない。また、迅速審査を希望する者は迅速審査依頼書を提出することとする。

- 2 委員長は審査終了後速やかにその判定を学長に提案しなくてはならない。
- 3 前項の通知をするにあたっては、審査の判定が第5条第4項第3号、第4号又は第5号である場合は、その条件又は変更・不承認の理由等を記載しなければならない。

(迅速審査)

第7条 委員会は次に掲げるいずれかに該当する審査について、当該委員会が指名する委員による審査（以下「迅速審査」という。）を行い、学長に審査結果を上申することができる。なお、迅速審査の結果は委員会の意見として取り扱うものとし、当該審査結果は全ての委員に報告されなければならない。

- (1) 他の研究機関と共同して実施される研究であって、すでに当該研究の全体について、共同研究機関において倫理審査委員会の審査を受け、その実施について適当である旨の意見を得ている場合の審査。
- (2) 研究計画書の軽微な変更に関する審査
- (3) 侵襲を伴わない研究であって、介入を行わないものに関する審査
- (4) 軽微な侵襲を伴う研究であって、介入を行わないものに関する審査

なお、迅速審査の申請者は迅速審査依頼書に必要事項を記載し、委員長に提出しなければならない。

(審査資料の保管)

第8条 委員会で審査を行った研究に関する審査資料は、当該研究の終了について報告された日から5年を経過した日まで保管する。

第9条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、学部教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2015年5月13日から施行する。

広島女学院大学 利益相反管理指針

2015. 5. 13 制定

1 趣旨

人を対象とする医学系研究は、医学・健康科学及び医療技術の進展を通じて、国民の健康の保持・増進並びに患者の傷病からの回復及び生活の質の向上に大きく貢献し、人類の健康及び福祉の発展に資する重要な基盤である。研究を充実させ持続するためには、大学の教職員が学外の企業・団体と連携活動等（共同研究、受託研究等）を行うこともある。しかしその場合、連携先との間に経済的な利益（役員就任や株式保有、あるいは多額の報酬等）が発生することもある。企業との経済的利益関係それ自体が否定的に評価されるべきものではないが、研究本来の真理探究の目的に弊害が生じる可能性や、弊害が生じているかのごとく疑われる可能性もあり、研究者は自らの中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たすことが求められている。

この広島女学院大学利益相反管理指針（以下「管理指針」という。）は広島女学院大学（以下「本学」という。）における教職員が行う人を対象とする医学系研究の実施にあたり、利益相反の状況について自主的に開示（自己申告）し、中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たす内容を定めたものである。

2 根拠

本学の倫理指針は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成 26 年 12 月 22 日文科省・厚生労働省告示第 3 号）」の趣旨に沿って制定する。

3 利益相反開示の目的

本学の教職員が人を対象とする医学系研究（以下「研究」という。）を行うにあたり、自らの社会的信頼を確保するために、本学が定める基準（施行細則）に従って、利益相反の状況について別紙様式第 1 にて自主的に開示（自己申告）し、中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たすことを目的とする。

4 定義

本学における利益相反とは、「個人としての利益相反」を意味する。

真理探究を目的とした研究ならびに高等教育を行う大学と、営利追求を目的とした活動を行う企業・団体との間で、その目的や役割が違うことから、教職員が企業・団体との関係で有する利益と、教職員の大学における責任とが衝突する状況が生じることがある。このような状況を「個人としての利益相反」といい、本学の利益相反の定義とする。

5 責任体制

利益相反の管理を適正に行うための責任体制を、「利益相反管理指針」に基づき、次のとおりとする。

5. 1 組織

本学の管理指針を適正に実施・監督できるようにするため、次の組織とする。

- ① 管理指針の運用責任者は、学長とする。
- ② 学長は本学の管理指針に定める権限を総合研究所長に委任することができる。
- ③ 学長は本学の倫理指針が適正に実施されるように、中立的かつ公平に評価する機関としての倫理審査委員会の意見を尊重する。
- ④ 利益相反の自己申告に記載された内容については、申告者本人が責任を負うものとする。

5. 2 責務

① 学長の責務

ア 学長は倫理審査委員会の意見を尊重し、研究の実施の許可又は不許可を決定しなければならない。

イ 学長は研究者の利益相反の自己申告について、虚偽の事実または虚偽の情報について報告を受けた場合には、必要に応じて倫理審査委員会に意見を求め、その意見を尊重するとともに、必要に応じて速やかに、研究の停止、研究発表や論文発表の中止、研究者の処分等、適切な対応をとらなければならない。

② 研究者等の責務

ア 研究者等は個人の責任において、利益相反の状況について別紙様式第1にて自主的に開示（自己申告）し、中立性と透明性を維持し、社会への説明責任を果たさなければならない。

イ 研究者等は、医薬品又は医療機械の有効性又は安全性に関する研究等、商業活動に関連し得る研究を実施する場合には、当該研究に係る利益相反の状況を研究計画書に記載しなければならない。また、その場合は、インフォームド・コンセントを受ける手続きにおいて、利益相反の状況を研究対象者等に説明しなければならない。

ウ 研究者等は、自己申告した利益相反の状況において、申告漏れや申告間違いがあった場合には、速やかに学長に報告しなければならない。

③ 倫理審査委員会

倫理審査委員会は学長の命を受け、本学の管理指針を適正に運用するため、中立的かつ公平に評価し、問題があると疑われる場合には、学長に審議結果を上申することができる。

6 自己申告の内容

- ① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職
- ② エクイティ（株式、出資金、ストックオプション、受益権など）の保有の有無
- ③ 企業や営利を目的とした団体からの特許使用料
- ④ 企業や営利を目的とした団体から、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労働に対して支払われた一定額以上の報酬（講演料など）
- ⑤ 企業や営利を目的とした団体がパンフレット等の執筆に対して支払った一定額以上の原稿料
- ⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する一定額以上の研究費

なお、利益相反の申告すべき事項の詳細は、広島女学院大学利益相反管理施行細則にて定める。

7 研究者の異議の申し立て

研究者は研究の不承認の決定に対し、それらの決定に不服があるときは、その通知があった日から起算して2週間以内に、書面により学長に対して異議を申し立てることができる。

8 自己申告書の管理

利益相反の自己申告書および自己申告に関連して作成された文章は、倫理審査委員会の資料として、個人情報保護の管理に置かれ、審査資料は当該研究の終了について報告された日から5年を経過した日まで保管する。

なお、利益相反に関する情報は、必要があれば開示の可否、範囲、方法等を検討するが、個人情報が含まれているため、開示にあたっては申告者と事前に相談する。

9 施行細則の制定

利益相反に関して開示・公開すべき内容の詳細は、現段階においては社会的に開示基準が確立されていない。そのため、本学の利益相反管理指針では施行細則を制定し、開示する対象や内容の範囲について、関係学会の内容を参考にして、制定する。

附 則

- 1 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、学部教授会に報告する。
- 2 本規程は、2015年5月13日から施行する。

広島女学院大学 利益相反管理施行細則

2015. 5. 13 制定

広島女学院大学利益相反管理指針（以下「管理指針」という。）に基づき、利益相反の申告すべき事項について、以下のとおり定める。

1 自己申告の内容

- ① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職が、1つの企業・団体あたりからの報酬額が年間50万円以上の場合は申告する。
- ② 株式の保有については1つの企業について1年間の株式による利益（配当、売却益の総和）が年間50万円以上の場合、あるいは当該全株式の5%以上を所有する場合は申告する。
- ③ 企業や営利を目的とした団体からの特許使用料が、1つの特許権使用料が年間50万円以上の場合は申告する。
- ④ 企業や営利を目的とした団体から、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労働に対して支払われた報酬（講演料など）が、1つの企業・団体からの報酬額が年間50万円以上の場合は申告する。
- ⑤ 企業や営利を目的とした団体がパンフレット等の執筆に対して支払った原稿料が、1つの企業・団体からの原稿料が年間50万円以上の場合は申告する。
- ⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費が、1つの研究に対して支払われた総額が年間100万円以上の場合は申告する。奨学寄附金についても、1つの企業・団体から1名の研究代表者に支払われた総額が年間100万円以上の場合は申告する。

附 則

- 1 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、学部教授会に報告する。
- 2 本規程は、2015年5月13日から施行する。

広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針

2015. 5. 13 制定

1 趣旨

人を対象とする医学系研究は、医学・健康科学及び医療技術の進展を通じて、国民の健康の保持・増進並びに患者の傷病からの回復及び生活の質の向上に大きく貢献し、人類の健康及び福祉の発展に資する重要な基盤となる。その一方で、人を対象とする医学系研究は、研究対象者の身体及び精神又は社会に対して大きな影響を与える場合もあり、様々な倫理的、法的又は社会的問題を招く可能性がある。研究対象者の福利は、科学的及び社会的な成果よりも優先されなければならない、また、人間の尊厳及び人権が守られなければならない。

この広島女学院大学「人を対象とする医学系研究」に関する倫理指針（以下「倫理指針」という。）は広島女学院大学（以下「本学」という。）における教職員が行う人を対象とする医学系研究の実施にあたり、遵守すべき事項を定めたものである。また、研究責任者は研究実施前に研究計画書等を作成し、内容の適否を倫理審査委員会に申請し、学長の許可を受けて研究を適正に実施しなくてはならない。

2 根拠

本学の倫理指針は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成 26 年 12 月 22 日文科省・厚生労働省告示第 3 号）」の趣旨に沿って制定する。

3 目的及び基本方針

本学の教職員が人を対象とする医学系研究（以下「研究」という。）を行うにあたり、研究対象者の人間の尊厳及び人権が守られ、研究の適正な推進が図られるようにすることを目的として、次に掲げる事項を基本方針とする。

- ① 社会的及び学術的な意義を有する研究の実施
- ② 研究分野の特性に応じた科学的合理性の確保
- ③ 研究対象者への負担並びに予測されるリスク及び利益の総合的評価
- ④ 独立かつ公正な立場に立った倫理審査委員会による審査
- ⑤ 事前の十分な説明及び研究対象者の自由意思による同意
- ⑥ 社会的に弱い立場にある者への特別な配慮
- ⑦ 個人情報等の保護
- ⑧ 研究の質及び透明性の確保

4 定義

人を対象とする医学系研究（以下「研究」という。）とは、人〔人体から取得された試料（血液、体液、組織、細胞、排泄物など）・情報を含む。〕を対象として、傷病の成因（健康に関する様々な事象の頻度及び分布、並びにそれらに影響を与える要因を含む。）及び病態の理解、並びに傷病の予防方法、並びに医療における診断方法及び治療方法の改善又は有効性の検証を通じて、国民の健

康の保持・増進又は患者の傷病から回復若しくは生活の質の向上に資する知識を得ることを目的として実施される活動をいう。なお、研究には、例えば、医科学、臨床医学、公衆衛生学、予防医学、歯学、薬学、看護学、リハビリテーション学、検査学、医工学のほか、介護・福祉分野、食品衛生、栄養分野、環境衛生分野、労働安全衛生分野等で、個人の健康に関する情報を用いた疫学的手法による研究及び質的研究が含まれる。医療、介護・福祉等に関するものであっても、医事法や社会福祉学など人文・社会科学分野の研究の中には「医学系研究」に含まれないものもある。

5 責任体制

研究に関する倫理指針を適正に行うための責任体制を、「広島女学院大学『人を対象とする医学系研究』に関する倫理指針」に基づき、次のとおりとする。

5.1 組織

本学の倫理指針を適正に実施・監督できるようにするため、次の組織とする。

- ① 研究機関の長は、学長とする。
- ② 学長は本学の倫理指針に定める権限を総合研究所長に委任することができる。
- ③ 学長は本学の倫理指針が適正に実施されるように、中立的かつ公平に評価する機関として倫理審査委員会を設置する（広島女学院大学倫理審査委員会規程は別に定める）。また、倫理審査委員会の事務は総合研究所に置く。

5.2 責務

① 学長の責務

- ア 学長は倫理審査委員会の意見を尊重し、研究の実施の許可又は不許可を決定しなければならない（文書により研究者に通知する）。
- イ 学長は実施を許可した研究について、適正に実施されるよう必要な監督を行うとともに、最終的な責任を負うものとする。
- ウ 学長は、本学の実施する研究に関連して研究対象者に健康被害が生じた場合、これに対する補償その他の必要な措置が適切に講じられることを確保しなければならない。
- エ 学長は研究者等から研究の継続に影響を与えられとされる事実、又は情報について報告を受けた場合には、必要に応じて倫理審査委員会に意見を求め、その意見を尊重するとともに、必要に応じて速やかに、研究の停止、原因の究明等、適切な対応をとらなければならない。

② 研究者等の責務

- ア 研究者等は、研究対象者の生命、健康及び人権を尊重して、研究を実施しなければならない。
- イ 研究者等は研究実施前に研究計画書〔インフォームド・コンセント（説明と同意）、個人情報の保護、情報の保管、利益相反等〕を作成して倫理審査委員会に審査申請し、学長の許可を得て研究を適正に実施しなくてはならない。なお、侵襲を伴わない研究の場合は、必ずしも文章によるインフォームド・コンセントを受けることを要しないが、文章によりインフォームド・コンセントを受けない場合には、口頭によりインフォームド・コンセントを受け、説明の方法、内容並びに受けた同意の内容に関する記録を作成しなくてはならない。
- ウ 研究者等は許可された研究計画書に基づき、原則として被験者に対しインフォームド・コン

セントを実施しなくてはならない。なお、インフォームド・コンセントの実施にあたり、研究対象者が未成年者、または成年であってもインフォームド・コンセントを与える能力を欠くと客観的に判断される場合は、代諾者に実施しなくてはならない。なお、その場合においても、研究対象者本人にも理解力に応じた分かりやすい説明を行う努力をしなければならない。

エ 研究者等は研究対象者等及びその関係者からの相談、問合せ、苦情等に適切かつ迅速に対応しなければならない。

オ 研究者等は、研究に関連する情報の漏えいや有害事象等、研究対象者等の人権を尊重する観点又は研究の実施上の観点から重大な懸念が生じた場合には、速やかに学長に報告しなければならない。

③ 倫理審査委員会

倫理審査委員会は学長の命を受け、研究の実施又は継続の適否、その他の研究に関して必要な事項について、倫理的及び科学的な観点から調査・審議し、学長に審議結果を上申することができる。倫理審査委員会では主に次のことを調査・審議する。

ア 研究の目的および研究計画内容の妥当性の審査〔想定される個人への不利益及び危険性と学術上の予測（貢献度）〕

イ 研究における倫理的配慮の妥当性の審査（インフォームド・コンセント、個人情報の保護、情報の保管など）

ウ 社会的信頼を確保するための研究者と研究内容との利益相反の審査

エ 研究開始後のモニタリング及び監査に関する調査

6 研究者の異議の申し立て

研究者は研究の不承認または一部修正の決定に対し、それらの決定に不服があるときは、その通知があった日から起算して2週間以内に、書面により学長に対して異議を申し立てることができる。

7 大臣等への報告

学長は本学が実施している又は過去に実施した研究について、基本指針に適合していないことを知った場合には、速やかに倫理審査委員会の意見を聞き、必要な対応を行うとともに、不適合の程度が重大であるときは、その対応の状況・結果を厚生労働大臣及び文部科学大臣に報告し、公表しなければならない。

8 研究に関する登録・公表

研究責任者は、介入を行う研究について、原則として国立大学附属病院長会議、一般財団法人日本医薬情報センター又は公益社団法人日本医師会が設置している公開データベースに、当該研究の概要をその実施に先立って登録し、研究計画書の変更及び研究の進捗に応じて適宜更新しなければならない。また研究を終了したときは、遅滞なく、当該研究の結果を登録しなければならない。ただし、研究対象者等及び関係者の人権又は研究者等及びその関係者の権利利益の保護のために非公開とすることが必要な場合は、この限りでない。

9 教育・研修

学長は、研究の実施に携わる関係者に、研究対象者の生命、健康及び人権を尊重して研究を実施することを周知徹底しなければならない。

附 則

- 1 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、学部教授会に報告する。
- 2 本規程は、2015年5月13日から施行する。

広島女学院大学学術研究助成規程

1994.	1.	31	制 定
1994.	11.	7	改 正
1995.	10.	2	〃
1997.	3.	11	〃
1999.	3.	2	〃
2000.	3.	7	〃
2001.	3.	27	〃
2002.	1.	8	〃
2002.	10.	8	〃
2004.	10.	5	〃
2007.	2.	6	〃
2008.	3.	4	〃
2008.	7.	1	〃
2010.	12.	7	〃
2012.	6.	12	〃
2014.	5.	13	〃
2014.	5.	13	〃
2015.	3.	3	〃

第1章 総 則

(制度の趣旨)

第1条 広島女学院大学における学術研究を奨励し、研究の促進に寄与するため「広島女学院大学学術研究助成」(以下「研究助成」という。)を設ける。研究助成の取扱については、本規程の定めるところによる。

(研究助成の種類)

第2条 研究助成には、(1) 個人研究 (2) 共同研究 (3) 学術図書出版助成の3種目を置き、その他必要に応じて学会特別助成を行い、学会特別助成については細則を別に定める。

(助成目的と助成対象)

第3条 各種目の助成目的と対象は以下のとおりとする。

- (1) 個人研究は、個人の研究の奨励を目的とし、教員が個人で進める研究計画を助成する。
- (2) 共同研究は、共同で行う研究の奨励を目的とし、教員が共同で進める研究計画を助成する。
- (3) 学術図書出版助成は、研究成果刊行の奨励を目的とし、個人又は学内者の共著の刊行を助成する。なお、本学専任教員の申請に限り、本学院(高等学校・中学校・幼稚園)専任教員との共著も含むものとする。

(助成額と助成期間)

第4条 各種目の1件ごとの助成額及び助成期間は以下のとおりとする。

- (1) 個人研究においては1年から2年で、単年度50万円以下。総額100万円以下。
- (2) 共同研究においては1年から2年で、単年度100万円以下。総額200万円以下。
- (3) 学術図書出版助成においては、助成年度の2月末日までに刊行するもので100万円以下。

第2章 申 請

(研究助成の申請)

第5条 各年度の研究助成の申請は、助成の前年度3月末日までとする。ただし、学術図書出版助成において助成年度に募集することがある。

第6条 研究助成の申請があった時は、第7条に定める申請資格及び第8条に定める申請要件を満たしている場合、これを受理する。

(申請資格)

第7条 各種目の申請資格は以下のとおりとする。

- (1) 個人研究は本学専任教員(任期付教員を含む)個人
- (2) 共同研究は本学専任教員(任期付教員を含む)のグループ
- (3) 学術図書出版助成は本学専任教員(任期付教員を含む)

2 研究代表者は、同一種目について複数の申請をすることはできないものとする。

3 継続研究の継続期間中、研究代表者は学術図書出版助成と学会特別助成以外の申請はできない。

(申請の要件)

第8条 学術図書出版助成については、助成年度の2月末日までに刊行を完了する見込みが確実でないものは申請できないものとする。

第3章 審 査 と 決 定

(審査委員会の設置)

第9条 各年度の研究助成の審査及び配分額を諮問するために総合研究所委員会のもとに審査委員会を置く。

(審査委員会の構成)

第10条 審査委員会は次の委員をもって構成する。

- (1) 総合研究所長
- (2) 各学科主任
- (3) 各学科副主任
- (4) その他審査委員会が委嘱する専門委員

2 審査委員会には委員長を置き、総合研究所長がこれにあたる。

(審査対象からの除外)

第11条 申請があったもののうち、研究代表者として他の公的助成金等の受給が確定したものについては、これを審査対象から除外する。

(適格要件及び審査基準)

第12条 審査委員会は、提出された申請書類に基づいて審査する。

2 審査は以下の適格要件について判断する。

(1) 申請に関する要件及び重複に関する事項

(2) 過年度における報告義務の履行状況

3 審査は以下の項目について行う。

(1) 研究目的、学問上の必要性の明確さ

(2) 研究計画の具体性及び申請経費との整合性

(3) 研究計画全般の総合的判断

(4) 近年の業績状況

(決 定)

第13条 基準に達したものが多数の場合は、審査委員会において、種目により前条3項目及び本学助成の受給状況などを総合的に判断して順位を付ける。

2 研究助成の各種目の採択件数及び採否は審査委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長が決定する。

(採択の通知)

第14条 研究助成の決定が行われた場合、速やかに採否を申請者に通知するものとする。

第4章 助 成 金 の 執 行

(研究計画の変更及び辞退)

第15条 研究助成の採択後に研究計画の変更が生じた場合、軽微な変更を除いて速やかに研究計画変更承認申請書を研究所に提出しなければならない。

2 採択後に本助成を辞退する場合は、速やかに届けるものとする。

(助成の停止)

第16条 研究計画に変更があるにもかかわらず、研究計画変更承認申請書の提出がなかった場合は、研究助成の執行を停止し、返還を求めることもある。

(研究費の執行)

第17条 研究助成の執行は研究計画に基づき、交付決定通知以降の支出とし、当該年度2月末までに完了しなければならない。個人研究、共同研究においては、併せて決算報告書を提出するものとする。ただし個人研究、共同研究における継続研究の場合は事前に許可を得て4月1日以降支出することができる。

2 2月末以降の執行は、これを認めないものとする。

(助成金の支出範囲)

第18条 各種目の支出範囲は別表のとおりとする。

第5章 受給者の義務

(研究計画に基づく執行)

第19条 受給者は、審査時に提出した研究計画に基づき、誠実に研究を遂行しなければならない。

(研究成果の発表・提出)

第20条 個人研究、共同研究については、各年度末までに所定の概要報告書を提出しなければならない。また、助成最終年度の次年度末までに、論集又は学術雑誌等に発表し、その研究成果を報告しなければならない。学術雑誌以外での成果の発表については別に定める。

2 学術図書出版については、助成年度内に刊行成果5冊を提出しなければならない。出版する図書のまえがき若しくはあとがきに「広島女学院大学学術研究助成制度」による出版物である旨を明記するものとする。

(業務違反)

第21条 本章に定める義務が遵守されなかった場合、助成を受けた者は当該年度を除き3年間、本学術研究助成に申請する資格を有しないものとする。

(研究費の監査)

第22条 個人研究、共同研究においては、毎年9月末に前年度受給した助成金の執行について、本学内部監査室が行う監査および実査を受けなければならない。

第6章 その他

(研究助成の事務)

第23条 本規程に定める研究助成の事務は、総合研究所事務課が担当する。

(規程の改廃)

第24条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2009年4月1日から施行する。
- 2 本規程についての細則は別に定める。

附 則

- 1 本規程は、第7条第2項及び第11条を改正、第7条第4項を削除し、2011年3月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第10条第1項第3号及び4号を改正し、2012年6月12日から施行する。

附 則

- 1 本規程は第22条を第23条とし、以下1条ずつ繰り下げ、第21条の次に第22条を加えて2014年5月13日から実施する。

附 則

- 1 本規程は第24条を加え、第2条、及び第7条第1項第1号から第3号及び第3項、及び第12条第3項第4号、及び第13条第1項及び第2項を改正する。
- 2 本規程は、2009年4月1日から施行された改正規程の附則の2を削り同3を1とし2015年4月1日から施行する。

別表 各種目の支出

種 目	支出範囲	支出できないもの
個人研究 共同研究	設備備品費（消耗図書を含む） 消耗品費（複写費を含む） 旅費*（グリーン料金を除く） 謝金 その他（通信費・印刷製本費 その他必要と認めるもの） 研究計画に必要な学会出席旅費・ 参加費	研究メンバーに対する謝金 その他研究に関連のない経費
学術図書出版 助 成	直接出版経費（組版代・製版代・ 印刷代・用紙代・製本代）	編集・校正・特製本等の諸費

*継続して30日程度の国外旅費の場合は、当該年度の休暇期間中に行うものとする。
ただし、短期間の場合はこの限りではない。

広島女学院大学学術研究助成規程細則

1995.	12.	11	制 定
1996.	12.	3	改 正
1999.	3.	2	〃
2002.	1.	8	〃
2008.	7.	1	〃
2015.	3.	3	〃

(申 請)

第1条 助成を受ける研究年度の前年度末までに、単価又はセット価格が5万円以上のものは見積書を提出する。

2 当初の申請に変更のない場合に限り、継続研究の継続申請は不要とする。

(審査と決定)

第2条 継続研究の助成額については、年度毎に総合研究所における審査委員会で審査して大学評議会に諮り、学長が決定する。

(助成金の執行)

第3条 継続研究の予算の執行は年度毎とする。

2 図書館資料については、「広島女学院図書館資料管理規程」によるが、固定資産として計上する資料の基準は、5万円以上とする。

(受給者の義務)

第4条 成果の発表については、芸術系の研究の場合芸術活動の記録及び作品を成果とみなすことが出来る。

(軽微な変更の範囲)

第5条 研究方法の変更、分担者の変更、役割分担の変更、単価及びセット価格が5万円未満の使用内訳の変更は軽微な変更とし、研究代表者の判断に委ねる。単価及びセット価格が5万円以上の設備備品費(資産図書を含む)支出の場合は事前に許可を得て支出するものとする。

(細則の改廃)

第6条 本細則の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、学部教授会に報告する。

附 則

1 本細則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

1 本細則に第6条を加える。

2 2009年4月1日から施行された改正内規の附則1を削り、同2を1とし、2015年4月1日から施行する。

広島女学院大学「論集」執筆・編集規程

1975.	2.	施行
1989.	12. 20	改正
1992.	7. 31	〃
1993.	11. 17	〃
1997.	1. 7	〃
1998.	12. 16	〃
1999.	3. 2	〃
2005.	11. 9	〃
2007.	4. 1	〃
2011.	4. 12	〃
2015.	3. 3	〃

第1条 本論集には、専門学術に関する未刊行の論文を掲載する。

第2条 寄稿者は、本学の教授、准教授、専任講師、助教とする。ただし、共同執筆者については、寄稿者が共同執筆者として推薦し、総合研究所委員会が認めた者とする。

第3条 論集の編集及び発行の責任は、総合研究所委員会がこれを負う。

第4条 論集の発行代表者は学長、編集代表者は総合研究所長とする。編集委員は総合研究所委員がその任にあたる。

第5条 論文の内容及び掲載の可否に関する判断は、総合研究所事務課による書面点検及び委員会での審議により行い、その結果を寄稿者に通知する。

2 掲載不可と判断された論文の寄稿者に対しては、その理由を結果とともに通知する。

3 編集の都合上、論文の形式等について寄稿者に変更を求めることがある。

4 入稿後の大幅な変更及び取り下げについては、理由を明らかにして委員会に諮る。寄稿者に対して、当該年度を除き2年間の寄稿を停止するものとする。

第6条 寄稿者は、論文の寄稿時に、不正行為を行わない旨の「広島女学院大学論集への寄稿にあたっての誓約書」を学長及び所長あてに提出しなければならない。

第7条 論集の発行時期、論文の長さ及び体裁、論文の提出期限、校正等に関する編集方式については委員会に一任する。

第8条 委員会は必要に応じてその他の教職員の出席を求めることができる。

第9条 本論集に掲載された論文の著作権は著者に帰属するものとする。ただし、広島女学院大学は本誌に掲載された論文を電子化、または複製の形態などで公開する権利を有するものとする。

第10条 不正行為に関する事項については、本学規程第442号「不正行為に係る告発の処理に関する規程」に則り、適切に対応するものとする。

第11条 本規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、学部教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は2007年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程は第4条及び第5条を改正し2011年4月1日から施行する。

附 則

- 1 本規程に第2条、第3条、第5条第1項及び第4項及び第7条を改正し、第5条第2項及び第3項、第6条及び第10条、第11条を加える。
- 2 本規程は2007年4月1日から施行された改定規程の附則1を削り、同2を1とし、2015年4月1日から施行する。

広島女学院大学学会特別助成規程細則

2001.	3.	27	制 定
2008.	7.	1	改 正
2012.	6.	12	〃
2013.	1.	15	〃
2014.	5.	13	〃
2015.	3.	3	〃

(目 的)

第1条 全国規模の学会で、本学院を会場として開催し、運営費の一部を助成することにより、本学の学術的広報活動に寄与できるものを対象とする。

(申 請)

第2条 学会特別助成の申請は助成の前年度3月末日までとする。

(助成額と助成期間)

第3条 当該年度開催される学会に対して1件20万円程度とする。

(申請資格)

第4条 学会特別助成は本学専任教員が申請するものとする。

(審査委員会の設置)

第5条 学会特別助成の審査及び配分額を諮問するために総合研究所委員会のもとに審査委員会を置く。

(審査委員会の構成)

第6条 審査委員会は次の委員をもって構成する。

- (1) 総合研究所長
- (2) 各学科主任
- (3) 各学科副主任
- (4) その他審査委員会が委嘱する専門委員

2 審査委員会には委員長を置き、総合研究所長がこれにあたる。

(審査と決定)

第7条 学会特別助成については、提出された申請書類に基づいて審査委員会が審査して大学評議会に諮り、学長が決定する。

(助成金の執行)

第8条 学会特別助成の執行は、当該年度2月末日までに完了しなければならない。

(受給者の義務)

第9条 助成年度末までに、学会終了報告書(会計報告を含む。)を提出しなければならない。

第10条 毎年9月末に前年度受給した助成金の執行について、本学内部監査室が行う監査及び実査を受けなければならない。

(規程の改廃)

第 11 条 本細則の改廃は、委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、学部教授会に報告する。

附 則

- 1 本細則は、2009 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本細則は、第 6 条を改正し 2012 年 6 月 12 日から施行する。

附 則

- 1 本細則は、第 10 条を加えて 2014 年 5 月 13 日から施行する。

附 則

- 1 本細則は、第 11 条を加え、第 7 条を改正する。
- 2 本細則は、2009 年 4 月 1 日から施行された改正規程の附則 2 を削って 2015 年 4 月 1 日から施行する。

広島女学院大学特別専任研究員規程

2001. 6. 19 制 定
2004. 3. 2 改 正
2015. 3. 3 改 正

(目 的)

第1条 本学大学院博士後期課程の修了者で、優秀な能力を持った人物の研究を継続・促進するため、総合研究所に特別専任研究員(以下「研究員」という。)を置く。

(資 格)

第2条 本学大学院博士後期課程の修了者で、引き続き研究活動を継続して行うことができ、研究科委員会より推薦された者とする。

(定 員)

第3条 原則として定員は1名とする。

(任 期)

第4条 研究員の任期は1期1年通算2年とする。ただし、総合研究所委員会が認めた場合はさらに1年に限り延長することができる。

(申 請)

第5条 研究員となる前年度の3月末までに研究計画書を指導教授のもとで作成し、総合研究所に提出する。

(審査と決定)

第6条 総合研究所委員会の審査を経て大学評議会に諮り、学長が決定して任命する。

給与については別に定める。

(研究活動)

第7条 研究員は指導教授のもとで研究活動を行う。ただし、研究活動が不可能になった場合は、その旨を速やかに総合研究所長に申し出なければならない。

(義 務)

第8条 研究員は研究の概要報告を、研究初年度末までに総合研究所に提出しなければならない。また、研究活動終了の年度末までに研究成果を学術雑誌等に発表し、総合研究所に報告しなければならない。

2 研究員は総合研究所長の命による義務を担うものとする。業務内容については別に定める。

3 本条に定める義務が遵守されなかった場合、研究員の資格を失うものとする。

(規程の改廃)

第9条 本規程の改廃は、総合研究所委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長が行い、学部教授会及び研究科委員会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2004 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本規程は、第 6 条を改正し、第 9 条を加える。
- 2 2004 年 4 月 1 日から施行された改正規程の附則 2 を削り、2015 年 4 月 1 日から施行する。

広島女学院大学における科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金に関する規程

2008.1. 8 制 定

2013.1.15 改 正

2015.3. 3 "

(目的)

第 1 条 この規程は、広島女学院大学（以下「本学」という。）における文部科学省（以下「文科省」という。）及び日本学術振興会が交付する科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金（以下「科研費」という。）の運営・管理を事務組織規程第 22 条に基づき、総合研究所事務課（以下「総合研」という。）で行うこと及びその内容について定める。

(根拠)

第 2 条 科研費の運営・管理については、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（法律第 179 号）」「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（政令第 255 号）」「科学研究費補助金取扱規程（文部省告示第 110 号）」「独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究等）取扱要領（規程第 17 号）」「文科省研究者使用ルール（補助条件）」「学振研究者使用ルール（補助条件）」及び本学の諸規則等の他、別に定めのない限りこの規程による。

(責任体系)

第 3 条 科研費に関する運営・管理を適正に行うための責任体系を「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 19 年 2 月 15 日文部科学大臣決定、平成 26 年 2 月 18 日改正）」（以下「公的研究費のガイドライン」という。）に基づき、次のとおりとする。

- (1) 科研費について最終責任を負う最高管理責任者は学長とする。
- (2) 科研費について、最高管理責任者を補佐し実質的な責任と権限を持つ統括管理責任者は、総合研究所長とする。
- (3) 科研費について、実質的な責任者としてのコンプライアンス推進責任者は、学科主任とする。

2 各責任者の具体的な責務については、広島女学院大学における公的研究費の管理・

監査の基本方針（2015年2月3日学長裁定）に定める。

- 3 コンプライアンス推進責任者は、役割の実効性を確保する観点から、必要に応じて副責任者を任命することができる。副責任者は原則として総合研究所委員会の構成員から選ばれるものとし、コンプライアンス推進責任者の指示の下に業務を行う。

（総合研で行う業務）

第4条 総合研は、科研費について次の業務を行う。

- (1) 科研費研究者名簿（以下「研究者名簿」という。）への登録等に関すること
- (2) 応募・交付申請に関すること
- (3) 交付される科研費（直接経費・間接経費・分担金）の受領、執行・管理に関すること
- (4) 科研費による出張に関すること
- (5) 実績報告に関すること
- (6) 研究成果報告等に関すること
- (7) 内部監査に関すること
- (8) 不正防止とコンプライアンス教育に関すること
- (9) 他の研究機関の科研費に関すること
- (10) 学内外からの業務に関する問合せ及び科研費の使用に関する相談への対応
- (11) その他、文科省及び日本学術振興会の定めること

（研究者名簿への登録等）

第5条 文部科学省及び日本学術振興会の定める科研費への応募資格要件をすべて満たし、研究者名簿に登録することができる者は、次の各号の一に該当する場合とする。

- (1) 本学の専任教員（外国人契約教員を含む）
 - (2) 特別専任研究員
 - (3) 客員研究員
- 2 研究者名簿への登録・記載事項の変更等は、名簿への登録等を希望する者が所定の期間内に総合研に申し出るものとする。
 - 3 研究者名簿に登録した者が第1項に該当しなくなった場合は、文科省の定める転出・退職等の所定の手続きを行う。

（科研費による研究活動）

第6条 研究代表者は、科研費の応募及び交付申請を行う場合、不正行為等を行わない旨の誓約書（科研様式20及び21）を提出しなければならない。また、研究分担者

は、研究代表者による補助事業が交付決定通知を受けた場合、不正行為等を行わない旨の誓約書（科研様式23）を提出しなければならない。

- 2 研究代表者及び研究分担者は、交付された科研費による研究活動について、文科省並びに日本学術振興会の補助条件及び本学の諸規則等を遵守しなければならない。
- 3 交付された科研費による研究代表者及び研究分担者等の研究活動は、本学の業務として行うものとする。

（科研費の執行・管理）

第7条 交付される科研費は、経理規程第2章第11条第2項に該当するものとする。

- 2 学長宛に送金された科研費は、研究代表者毎の預金口座に振り替えて管理する。なお、研究代表者毎の預金口座に振替えるまでの間に利息が生じる場合、及び、振替えた後に利息が生じる場合は、研究代表者に帰属し、その補助事業遂行の為に使用するものとする。
- 3 間接経費が交付された場合は、研究代表者毎の預金口座に振替えた後すみやかに所定の方法により譲渡の手続きを行い、本学は譲渡を受け入れる。譲渡された間接経費は、別に定める内規に基づき執行する。当該研究代表者が他の研究機関に所属することとなる場合には、直接経費の残額の30%に相当する額の間接経費を当該研究者に返還する。
- 4 科研費（直接経費・分担金）の執行の決裁者は、第3条第3号に基づき総合研究所長とする。
- 5 科研費（直接経費・分担金）により購入した設備、備品等については、研究代表者からの寄付を受け入れるとともに、当該研究者が他の研究機関に所属することとなる場合は、その求めに応じ当該研究者に返還する。
- 6 科研費（直接経費・分担金）の執行・管理の詳細については別に定める。ただし、他の研究機関に所属する研究分担者に分担金を配分した場合の分担金の執行・管理については、当該研究分担者が所属する研究機関の定め等に従う。

（内部監査）

第8条 文科省及び日本学術振興会の定める内部監査は、内部監査室が行う。

（他の研究機関の科研費）

第9条 他の研究機関の科研費について次の業務を行う。

- (1) 他の研究機関の研究分担者になる手続き
- (2) 他の研究機関の科研費による出張に関する手続き

第10条 コンプライアンス推進責任者は、科研費の運営・管理等について疑義等が生じた場合、公的研究費のガイドライン及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日文科科学大臣決定）」（以下「不正行為のガイドライン」という。）及び本学諸規程の定めにより速やかに統括管理責任者へ報告しその指示に従うものとする。

（不正防止）

第11条 最高管理責任者、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者は、公的研究費のガイドライン、不正行為のガイドライン及び本学諸規程の定めにより、科研費に関する不正を防止し適正な管理・監査の充実を図るため、不正防止計画推進部署を置くものとし、総合研究所事務課をこれに充てる。

2 前項の各責任者の具体的な責務及び不正防止計画推進部署の役割については、広島女学院大学における公的研究費の管理・監査の基本方針（2015年2月3日学長裁定）に定める。

（規程の改廃）

第12条 本規程の改廃は、大学評議会の議を経て学長が行う。

附 則

1 本規程は、2008年4月1日から施行する。

附 則

1 本規程は、第1条、第3条、第5条、第7条及び第8条を改正し2012年4月1日から施行する。

附 則

1 本規程は、題目、第1条、第3条、第4条第1号及び第10号、第6条、第10条を改正し、第3条第2項及び第3項、第4条第8号、第5条第3号、第11条、第12条を加える。

2 本規程は、2008年4月1日から施行された規程の附則1を削り同2を1とし、2015年4月1日から施行する。

広島女学院大学受託研究規程

2009. 10. 13 制定

2015. 3. 3 改正

(目的)

第1条 この規程は、広島女学院大学（以下「本学」という。）における受託研究の取扱いについて定め、適正な事務処理を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「受託研究」とは、本学の専任教員が民間企業、官公庁等外部機関（以下「委託者」という。）からの委託を受けて公務として行う研究で、これに要する経費を委託者が負担し、研究成果を委託者に報告するものをいう。

(受入基準)

第3条 受託研究の受入は、本学の教育研究上有意義であり、かつ、本来の教育研究に支障を生じるおそれがないと学長が認める場合に限り行うものとする。

(申込み)

第4条 本学に受託研究を委託しようとする者は、本学の専任教員と事前に協議の上、所定の受託研究申込書を、総合研究所を経て学長へ提出するものとする。

(受入の決定)

第5条 受託研究の申し込みがあった場合において、その内容が適切であると学長が認めたものについて、受け入れを決定するものとする。

2 前項において、申し込みの内容は、総合研究所委員会に設置される委員会（受託研究審査委員会）での審議を経て大学評議会に諮り、学長が決定するものとする

(契約の締結)

第6条 受託研究の受け入れを決定したときは、ただちに学長と委託者との間に受託研究契約を締結しなければならない。

(研究費の負担)

第7条 委託者は、当該研究の遂行に必要な経費を負担するものとする。

2 委託者が負担する経費の内、30%に相当する額を、本学の雑収入として研究に必要な間接経費の一部に使用する。

3 前項にかかわらず、次に該当する場合の間接経費の取扱いは、受託研

究契約の定めるところによる。

- (1) 委託者が国の機関、独立行政法人、地方公共団体である場合
- (2) 当該研究に対する社会的要請が強く、本学の教育研究上極めて
有意義であるもの

(取得物品の帰属)

第8条 受託研究に要する経費により取得した設備備品の所有権は、原則として本学に帰属し、委託者に返還しない。

- 2 物品の調達、人件費の支払、旅費等の計算は、受託研究契約に定めがある場合を除き本学の規程に準拠して行うものとする。

(所管部署)

第9条 受託研究の取扱いに関する所管部署は、総合研究所事務課とする。

(規程の改廃)

第10条 本規程の改廃は、総合研究所委員会の議を経て大学評議会に諮り、学長がこれを行い、教授会に報告する。

附 則

- 1 本規程は、2010年4月1日以降に締結される受託研究から適用する。

附 則

- 1 本規程は、第10条を加え、第5条第2項を改正する。
- 2 本規程は、2009年10月13日制定の附則2を削って、2015年4月1日以降に締結される受託研究から適用する。

広島女学院大学における科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金の執行・管理に関する取扱要領

2008年1月 8日 制定

2014年5月13日 改正

2015年3月 3日 改正

(目的)

第1条 この取扱要領は、広島女学院大学（以下「本学」という。）における文部科学省及び日本学術振興会の交付する科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金（以下「科研費」と総称する。）の直接経費及び間接経費並びに他の研究機関からの分担金（以下「科研費」と総称する）の適正な執行及び管理を図るために、本学で行う処理の詳細について定める。

(根拠)

第2条 この取扱要領は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成19年2月15日 文部科学大臣決定、平成26年2月18日改正）」に基づく広島女学院大学における公的研究費の管理・監査の基本方針（2015年3月3日学長裁定）及び文部科学省研究振興局及び独立行政法人日本学術振興会が交付年度ごとに定めて通達する「科学研究費助成事業-科研費-学術研究助成基金助成金使用について各研究機関が行うべき事務等」及び「科学研究費助成事業-科研費-科学研究費補助金使用について各研究機関が行うべき事務等」並びに広島女学院大学における科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金に関する規程第7条第6項に基づく。

(直接経費の執行)

第3条 科研費（他の研究機関からの分担金は除く。以下同じ。）の直接経費は、この取扱要領及び学校法人広島女学院の諸規程等に準拠し執行・管理を行う。分担金の場合は、相手機関の定めによる。

- 2 科研費のうち科研費補助金の直接経費は、補助事業の年度毎に執行し、補助事業年度の3月20日までにすべての支払いを完了するものとする。補助事業年度の3月20日以前に出国する場合は、出国の前日までにすべての支払を完了していなければならない。
- 3 科研費のうち学術研究助成基金助成金の直接経費は、補助事業期間内であれば年度を越えて支払を完了することができる。
- 4 研究分担者が科研費を使用する場合の各書類等は、研究代表者を經由して総合研に提出するものとする。

(直接経費の使用費目及び手続き等)

第4条 直接経費を使用する際の費目及びその手続き等は、次のとおりとする。出金する場合は、「科研費支出表（科研様式1）」に請求書等必要書類を添付して総合研に提出するものとする。

- (1) 物品費 物品（設備備品、図書、資料、消耗品等。）を購入するための経費。

物品費を使用する場合は次のとおりとする。

物品の請求書等は、庶務課、総合研いずれかの納品確認印と研究代表者の検収印が押印されていないものは支出しないものとする。（消耗品はこの限りではない。）

消耗品は、必要に応じて総合研究所事務課で納品確認する。

設備備品（図書を除く。）を購入する場合は、「科研費物品購入申請書(科研様式2)」を総合研に提出するものとする。設備備品（図書を除く。）は原則として庶務課から発注し、庶務課で納品確認後、当該研究者が使用可能となる。

図書は、金額に拘わらず総合研事務課で納品確認し、図書に蔵書印を押印する。

設備備品（図書を除く。）の出金は、「科研費物品明細書（科研様式3）」を支出表等に添えて総合研に提出する。

また、3万円以上または財務課長が必要と認めた設備備品（図書を除く。）は、出金に係る書類に寄

附書を添えて提出し、本学へ寄附の手続を行う。

設備備品及び図書となるものの基準は次のとおりとする。

(ア) 設備備品 固定資産及び物品管理規程第2条第1項イ及び第3項アに該当するもの

(イ) 図 書 広島女学院図書館資料管理規程第2条第1項に該当するもの

(2) 旅 費 研究代表者、研究分担者、その他研究へ協力する者の国内又は海外への出張のための経費。

旅費を使用する場合は次のとおりとする。

(ア) 研究代表者又は本学に所属する研究分担者等が国内に出張する場合、旅費規程により「科研費旅行願(科研様式4)」「科研費支出表(科研様式1)」「科研費旅費請求(科研様式5)」を総合研に提出する。その際、科研費の用務であることがわかる資料を添付する。開催案内等添付資料のない旅行申請には、「科研費資料収集等計画書(科研様式7)」を添付する。また、旅行終了後は速やかに「科研費旅行報告(記録)書(科研様式8)」を総合研に提出するものとする。

(イ) 研究代表者又は本学に所属する研究分担者等が海外に出張する場合、旅費規程により「科研費旅行願(科研様式4)」「科研費支出表(科研様式1)」「科研費旅費請求書(科研様式6)」を総合研に提出する。その際、科研費の用務であることがわかる資料を添付する。開催案内等添付資料のない旅行申請には、「科研費資料収集等計画書(科研様式7)」を添付する。

旅行者は帰国後、航空券の半券またはその写し、及びパスポートの該当頁の写しを総合研に提出するものとする。また、旅行終了後は速やかに「科研費旅行報告(記録)書(科研様式8)」を総合研に提出するものとする。

(ウ) 本学以外の研究機関に所属する連携研究者等が出張する場合は、「科研費による出張依頼書(科研様式10)」により相手機関の所属長より「科研費による出張承諾書(科研様式11)」を徴し、「科研費による連携研究者等出張申請書(科研様式9)」「科研費支出表(科研様式1)」「科研費旅費請求書(科研様式5または6)」と併せて総合研に提出すること。その際、科研費の用務であることがわかる資料を添付する。開催案内等添付資料のない出張申請には、「科研費資料収集等計画書(科研様式7)」を添付する。また、連携研究者等は出張終了後、研究代表者を通じて速やかに「科研費出張報告(記録)書(科研様式12)」を総合研に提出するものとする。

(エ) 研究機関に所属していない研究協力者等が出張する場合は、「科研費による連携研究者等出張申請書(科研様式9)」「科研費支出表(科研様式1)」「科研費旅費請求書(科研様式5または6)」を総合研に提出すること。その際、科研費の用務であることがわかる資料を添付する。開催案内等添付資料のない出張申請には、「科研費資料収集等計画書(科研様式7)」を添付する。また、研究協力者等は出張終了後、研究代表者を通じて速やかに「科研費出張報告(記録)書(科研様式12)」を総合研に提出するものとする。

(3) 謝金等 アルバイトへの賃金、研究協力者等への謝礼金等の経費。

謝金等を使用する場合は次のとおりとする。

(ア) ① アルバイトを雇用する場合は、「科研費アルバイト等雇用申請書(科研様式13)」を総合研に提出する。アルバイトの「科研費出勤表(科研様式14)」は、研究代表者が保管する。

② 研究代表者は、アルバイト最終勤務日以後、「科研費出勤表(科研様式14)」を確認し、必要事項を記入・捺印のうえ、原則として月ごとに支出表に添付して総合研に提出するものとする。

③ アルバイト料は、アルバイト名義の銀行口座に払込、又はアルバイトが会計窓口で受け取る。

④ 必要に応じて、総合研究所所長又は内部監査実施者が勤務の実態についてアルバイトに聞き取りを行うものとする。

(イ) 研究協力者等への謝金等は、専門的知識の提供に対しては特に理由がある場合を除き1件3万円以内とする。また、請求に際しては、支出表等に業務の内容が分かる資料を添付する。

(ウ) 研究成果の原稿等の翻訳又は校閲を個人(本業でない者)に依頼する場合は、原則として下記の

金額を上限とする。また、請求に際しては、支出表等に業務の内容が分かる資料を添付する。

① 翻訳 日本語 400 字当たり 4,800 円

② 校閲 外国語 300 語当たり 2,600 円

(4) その他 上記に該当しない経費。

その他を使用する場合、不明な点があれば、事前に総合研に照会するものとする。

2 連携研究者及び研究協力者に旅費や謝金等として直接経費を支払う場合は、研究代表者及び研究分担者の名義による科研費預金口座から、連携研究者及び研究協力者の名義による銀行口座へ送金しなければならない。

(直接経費で購入した物品の修理費用等の扱い)

第5条 科研費で購入した物品に修理費用等が発生する場合は次のとおりとする。

(1) 設備備品として本学に寄付した物品は大学の経費で修理する。

(2) 消耗品等で本学に寄付していない物品の修理費は、その科研費が継続交付されている期間は、科研費（その他）で支出することができる。

(3) 前各号に該当しない場合は自己負担となる。

(間接経費の受入)

第6条 間接経費が交付される場合は次のとおりとする。

(1) 研究代表者の譲渡の申し出により、本学はその譲渡を受け入れる。

(2) 研究代表者は、間接経費が交付された場合「科研費間接経費譲渡申出書（科研様式16）」によりその譲渡を、学校法人広島女学院理事長に申し出る。

(3) 譲渡の申し出のあった間接経費については、本学の雑収入として受け入れる。

(間接経費の使用)

第7条 譲渡された間接経費の使用は次のとおり行う。

(1) 文部科学省研究振興局及び独立行政法人日本学術振興会が交付年度ごとに定めて通達する「科学研究費助成事業・科研費・学術研究助成基金助成金使用について各研究機関が行うべき事務等」及び「科学研究費助成事業・科研費・科学研究費補助金使用について各研究機関が行うべき事務等」の別添「間接経費の主な使途の例示」に記載されている内容に該当する本学の諸経費の一部について使用する。

(2) 使途の透明性を確保するため、科研費の交付内定後に総合研究所で使用計画案を作成し、総合研究所委員会での審議・決定及び大学評議会、教授会での報告を経て、年度ごとに使用する。

(3) 間接経費を光熱水費の一部に使用する場合の具体的な計算方法は、当該年度の決算後（年間光熱水費確定後）に下記の計算式により算出する。

教員の研究室総面積÷大学全体の建物面積×100（小数点以下切り捨て）

大学全体の光熱水費×上記で算出した割合（円未満切り捨て）

(4) 間接経費で充当した金額については、他の補助金等の算定根拠としない。

(補助事業者の転出等による間接経費の扱い)

第8条 研究代表者が他の研究機関に所属することとなった場合又は他の研究機関の研究分担者に研究代表者を交替することとなった場合は、次のとおり行う。

(1) 直接経費の残額がある場合はその残額の30%に相当する額の間接経費を当該研究代表者に返還する。

(間接経費執行実績の報告)

第9条 使用した間接経費の実績報告は次のとおり行う。

(1) 使途の透明性を確保するため、間接経費の執行実績については文部科学省又は日本学術振興会の所定の様式「間接経費執行実績報告書」により総合研究所委員会及び大学評議会並びに教授会で年度ごとに報告する。

(2) 総合研究所委員会及び大学評議会並びに教授会での報告を経た所定の様式「間接経費執行実績報告書」を、文部科学省又は日本学術振興会へ提出する。

(その他)

第10条 この取扱要領に定められていない事項については、関係機関、本学関係部局及び関係者等と調整のうえ、取扱うこととする。

第11条 この取扱要領の改廃は、学長の決裁で行うものとする。

付則 1 本取扱要領は、2008 年 4 月 1 日から施行する。

付則 1 本取扱要領は、第 3 条を改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。

付則 1 本取扱要領は、取扱要領名及び第 1 条から第 5 条までを改正し、第 6 条を削除し、新たに第 2 条、第 3 条第 3 項及び第 6 条から第 9 条までを挿入して、2015 年 4 月 1 日から施行する。

編集委員

佐藤	茂樹	総合研究所所長（代表）
柚木	靖史	総合研究所委員
植西	浩一	総合研究所委員
金田	仁秀	総合研究所委員
小野	育雄	総合研究所委員
渡部	佳美	総合研究所委員
中村	勝美	総合研究所委員

広島女学院大学総合研究所年報 Vol. 19

2015 年 7 月 31 日発行 ©

〔非 売 品〕

編集代表 佐藤 茂樹

発行代表 湊 晶子

発行所 広島女学院大学総合研究所

〒732-0063 広島市東区牛田東四丁目 13-1

TEL (代)082-228-0386